

ソ連のアジア・中東政策

低調に終わった「アンドロポフ外交」

佐久間 邦 夫

アンドロポフ政権の1年間□□

1982年11月のブレジネフ前書記長の死去に伴って書記長に就任したアンドロポフが受け継いだソ連の内外情勢は、きわめて容易ならぬものであった。ブレジネフ政権のもとで、幹部の異動は少なく、社会は比較的安定したが、その一方で腐敗現象はまん延し、活力が衰退して、経済発展は鈍化の一途をたどっていた。アンドロポフ書記長は、そこでまず綱紀粛正・労働規律強化のキャンペーンを開始して、たるんだ社会にカツを入れた。

経済政策の面では、農業の集団請負制導入（3月）、職場集団の役割拡大（4月）、労働規律強化（8月）などの決定をあいついで打ち出し、7月には工業企業合同の権限拡大に関する経済実験（84年1月1日より実験開始）の決定をおこない、一定の経済改革の方向を示した。

このほか、長期在任でウミがたまっていた大臣や地方党書記を数多く更迭し、外国首脳への祝電も機関名だけで個人名はつけず（ブレジネフ時代には逆に肩書抜きのブレジネフ名だけのものが多かった）個人崇拜傾向を排除するなど、「アンドロポフ色をした政治」を見せ始めていた。

これらが一定の好影響を及ぼしたのか、1983年のソ連経済は、ほとんどの重要指標で前年を上まわる伸び率を示した。しかし新しい経済政策はまだ実験段階が始まったばかりで、その効果は未知数であり、しかも前年を上まわったとはいえ伸び率はまだ低いもので、それが来年も持続するかどうかはまだ予断を許さない。

○「アンドロポフ外交」は目立たず アンドロポフ書記長は主な力を内政に注いだのか、外交面ではあまり目立った動きを見せず、「アンドロポフ外交」の特徴は示していない。同書記長にとっての最大の外交課題は、なんと言っても、83年末に予定された米国の INF 西欧配備を阻止するこ

とであった。

しかし、米国側の「ゼロ・オプション」提案に対し、ソ連側は、米国の INF 配備中止を前提として、すでに配備されているソ連中距離核の基数や弾頭数の削減に関する提案をさまざまな形でおこない、外交戦を展開したものの、ついに合意に達せず、11月にいたって同交渉中断を声明する結果となった（「参考資料」参照）。

この過程で、ソ連は、米レーガン政権の軍事力増強政策や「反ソ十字軍」の呼びかけに見られる強硬な反ソ対決路線に著しく不信感を高め、ソ連各紙の国際情勢に関する論調はかつてない緊張感をあらわにしている（「参考資料」参照）。

懸案外交課題のうちでは、中ソ関係改善について一定の進展を見せているが、インドシナとアフガニスタンをめぐる問題解決は、前半期には活発な外交工作がおこなわれたものの、夏以降はその雰囲気急速にしぶみ、ふたたび膠着状態に陥っている。特に、9月1日に大韓航空機撃墜事件をひき起こしたことは、事態をいっそう悪化させた。アンドロポフ書記長はその事後対応でも指導力を発揮しているようには見えず、処理の手際の悪さは諸外国の反発を増幅させた。

しかし、アンドロポフ書記長は、就任直後から健康状態がかなり悪化していたことが、さまざまな徴候から明らかであった。特に8月18日に米議員団と会見して以後は公衆の面前に姿を現わしたことは全くなく、病気の進行が予想されていた。そして、11月の革命記念日式典や12月の中央委総会や最高会議定例会議にも欠席するという異例の状況のまま、年が明けた2月9日、ついに死去した。その際の公式発表によって、同書記長は83年2月以降腎臓の人工透析を受けていたことが明らかにされた。従って、約束していたインドや西独への公式訪問をはじめとする重要な外交日程はほ

とんど未消化に終わらざるを得ず、その意味では、独自の外交路線を明らかにできなかったのはやむを得なかったことかもしれない。

中ソ関係改善の静かな進展

ソ連をとりまく国際環境が全体としてきわめてきびしいなかで、中ソ関係修復を求める交渉は、けっして劇的ではないまでも、比較的着実に進展している。

中ソの次官級協議は、82年10月の第1次協議に続き、83年は3月と10月にそれぞれ第2次、第3次協議が開催された。両国の代表は、第1次と同様、ソ連がイリイチョフ、中国が銭其琛両外務次官である。その間に、カピッツァ外務次官も訪中し、呉学謙外相その他と会談している。カピッツァ次官は82年5月にも訪中しているが（当時は第一極東部長）、そのときは中国駐在ソ連大使の招きという非公式訪問の形がとられたのに対し、今回は銭其琛次官の招待によるもので、新華社通信は「20数年来中国の公式招請で訪中する初めてのソ連政府高官」と報道している。10月の第3次中ソ協議終了後には、「協議は平静かつ率直な雰囲気の中でおこなわれた。双方は協議が有益であったと考えている。次のラウンドの協議を1984年3月にモスクワでおこなうことに合意した」と、きわめて簡単ながら初めて共同新聞発表がおこなわれた。

協議の具体的内容はもとより公表されていないが、それぞれの会談の後、いくつかの点が双方の側からさまざまな形で伝えられ、一定の内容が浮かび上がっている。

協議にのぞむ根本的立場としては、中国側が、両国関係改善の障害となっているソ連からの具体的な脅威を除去することが先決だとして、(1)中ソ・中蒙国境へのソ連軍集結、(2)ベトナムのカンボジア侵略への支援、(3)アフガニスタンへの武力侵略、の「三大障害」を挙げているのに対し、ソ連側は、アンドロポフ書記長が「プラウダ紙の質問への回答」（「参考資料」参照）のなかで述べているごとく、第三国にかかわる問題は討議しないとの立場を固持する一方、両国関係の大枠を定める文書を作成し、複雑な問題は棚上げして、実務関係の発展を促すことを主張している。

しかし、実際上の問題としては、「三大障害」はソ連側にとっても重荷になっており、その政治解決の追求は緊急課題となっているのである。従って、中ソ協議がこれらの政治解決促進に役立つならば、もとより異論があろうはずはない。一方、中国側も「三大障害」除去を前提としながらも、実務関係促進にはすでに前向き姿勢をとり、その具体化も進行している。

ソ連側の主張する両国関係の大枠を定める文書の内容としては、78年の日中平和友好条約や72年の米中上海コミュニケのようなものを考えていると北京のソ連筋は語っており、そのなかには(1)中ソ相互不可侵、(2)中ソ国境の信頼醸成措置、をもちこみたいとしているようである（3月18日張香山中共中央対外連絡部顧問談）。信頼醸成措置についてはアンドロポフ書記長も前述の「回答」の中で強調しているが、銭其琛中国側代表が日本人記者に語ったところでは、具体的には(1)軍移動の事前通知、(2)軍事演習の相互監視など、ソ連が西欧に提案しているものとほぼ同じだという。

銭外務次官はまた、ソ連は会談のレベルアップを提案しており「この提案は検討に値する」とも述べている。なお、この次官級協議と並行して、10月の国連総会の機会に中ソ外相会談がおこなわれることになっていたが、大韓航空機撃墜事件と対ソ制裁の影響でグロムイコ外相が国連出席を断念したため実現しなかった。しかし中ソともにこの約束が生きていることを確認しており、84年のそう遅くない時期に中ソ外相会談が実現することになるであろう。このほか、北京のソ連筋によると、第3次協議でソ連側が上海、天津とレニングラード、キエフにそれぞれ領事館を設置する提案をしている。

また、中ソ貿易についても、カピッツァ訪中の際に拡大が提案され、ソ連側は近年中に米中貿易並みの50億ドル程度までにしたいとの意向を示している。両国の貿易高は、82年が約3億ドルで、83年は約8億6000万ドルが見込まれており、第3次協議では84年の貿易高を15～16億ドルにしたいとソ連側は提案したと伝えられている。カピッツァ次官はこのほか経済技術協力再開も提案しており、この方面でも協議が進められている可能性がある。

アンドロポフ書記長は、「プラウダへの回答」

のなかで、貿易・経済科学技術協力の促進と並んで、文化・スポーツ交流増進を強調している。この分野では、語学研修の留学生交換が、10名ずつという小規模ながら、すでに開始され、サッカー、バレーボールなどのスポーツ交流もおこなわれている。7月には中国対外友協・中ソ友協代表团（団長＝梁耕対外友協副会長）が訪ソしたほか、友好協会ベースの観光団が10月と11月にそれぞれ双方を訪問している。国境貿易も、ソ連極東貿易公団（ダリントルグ）と黒竜江省、内モンゴル自治区との間で開始されたほか、新疆ウィグル自治区の2カ所の交易所も再開されている。

両国関係の根本的改善には、両国指導者がたびたび指摘しているように、まだ多くの困難が予想され、「両国関係の現在の水準は、巨大で隣り合っている大国の間で当然あるべきだと確信しているような水準とはほど遠いもの」（アンドロポフ書記長）である。しかし、両国関係が着実に改善されつつあることは、以上の事実がはっきり物語っている。

この間、欧州 INF 削減交渉の過程で、削減する SS 20の一部を極東へ移転させるとグロムイコ外相が表明し、アジアで強い反発をひき起こした。中国もこれを批判し、「三大障害」のなかを含めて中ソ協議で取り上げると言明した。また、大韓航空機撃墜事件で世界各国に強いリアクションを生んだときも、中国はソ連の行為をきびしく批判した。しかし、このような悪い環境も、何ら中ソ協議の支障にならなかったことは注目に値する。特に大韓航空機事件に対する国連の対ソ非難決議に中国代表が棄権したことは、非難の渦につつまれていたソ連にとって大きな救いであったにちがいない。

カンボジア問題への対応□□

中ソ対立が最も直接的に反映しているのはインドシナ情勢であろう。ベトナム軍のカンボジア侵攻を強力に支えてきたのはソ連であり、反ベトナム抵抗勢力は主として中国の軍事的、政治的支援に依拠している。言いかえれば、中ソはカンボジアで間接的ながら武力対決を続けているのである。従ってカンボジア問題はまさしく中ソ関係改善の「障害」であり、同時にその改善過程でカン

ボジア問題の性格も変化していかざるを得ないという側面も持っている。

一方、米国はインドシナ情勢で主要な影響力を行使し得る立場にはなく、ソ連はその意味でもカンボジア問題の早期解決をはかって、米ソ対立上の立場を有利にしたいところである。

3月にニューデリーで非同盟諸国首脳会議が開催されたが、ここでカンボジア代表権問題がふたたび焦点のひとつとなったのをきっかけに、その前後に活発な外交的かけひきが展開され、カンボジア問題政治解決へのある種の気運が生まれた。2月にはビエンチャンでインドシナ3国の初の首脳会議が開催され、カンボジア駐留ベトナム軍を「ベトナム義勇軍」と呼び改めるなど、若干の新たな兆候が示された。一方中国はこの会議の時期に合わせて、昨年（1978）の第1次中ソ協議で中国からカンボジア問題解決5項目提案をおこなっていたことを明らかにした。

また、非同盟諸国首脳会議に出席したベトナム、マレーシア両国外相が非公式会談をおこない、その席上マレーシア側から「ヘン・サムリン政権抜きでインドシナ2国とASEAN諸国の対話」が提案され、ベトナム側はただちにこれに積極的に対応、4月にはインドシナ3国臨時外相会議であらためて正式同意を表明した。もっともASEAN側はこれをベトナム側の提案だと主張している。注目されるのは、これをはさんで2月と4月にカピッツァ外務次官がASEAN5カ国とベトナムを歴訪していることである。3月21日の新華社論評は「ベトナムの“新提案”はモスクワの共謀、呼応を得た形跡がある」としてカピッツァ次官の歴訪に触れ、ベトナム軍無条件撤退をゴマかすためのものだと批判した。

中国の銭其琛外務次官はこのころ、日本人記者の質問に答えて、「三大障害」のなかで最も緊急なのはカンボジア問題だと指摘している。インドシナ3国は7月の定例外相会議でさらにこの提案をより鮮明な形でくり返し、『イズベスチヤ』は同会議コミュニケ紹介の形でヘン・サムリン政権の「善意」を強調した。しかしASEAN側はその前に6月の外相会議でこの提案を事実上拒否していたことから、この機運は急速にしぶみ、ベトナム側も「米中日の同盟に対抗してベトナムの軍事

力強化が必要だ」(レ・ズアン書記長)と強調するなど、むしろ強硬姿勢を示している。

こうしたカンボジア問題をめぐるかけひきのなかで、ソ連とベトナムの間では中国への対応に関して立場のちがいがしばしば微妙にあらわれているが、ソ連は経済的テコ入れを中心にインドシナ諸国との関係強化に努めている。10月末から11月にかけて、アリエフ第1副首相(党政治局員)の率いるソ連の党・政府代表団がベトナムを公式訪問し、レ・ズアン書記長やファン・パン・ドン首相と会談、10月31日、両国経済科学技術協力発展長期計画に調印、11月4日には共同声明を発表した。この「長期計画」により、81～85年の5カ年間に前5カ年間に比べ経済協力が2倍、貿易は3倍に拡大されるほか、経済協力ではベトナム南部の大陸棚石油開発のような合弁企業設立方式や補償方式あるいはソ連原料のベトナムでの加工といった諸協力方式の発展がもたらされている。

このほか、83年を通して、ソ連とベトナム、ラオスの間で、貿易、経済協力、経済計画分野の協力などのための閣僚級の相互訪問がひんばんにおこなわれた。

また、例年のごとく、ベトナムのレ・ズアン書記長が前年12月から1月11日までと7月11日から約1カ月間の2回にわたり「休養のため」ソ連を訪問し、この間7月29日にアンドロポフ書記長と会談しており、ラオスのカイソン書記長も9月5日から1カ月間余にわたり同じく「休養のため」訪ソした。カイソン書記長(首相兼任)はその前にも6月末まで約1カ月半ほどソ連に滞在していた。

カンボジアに関して興味深いのは、グロムイコ外相の外交報告(「参考資料」参照)のなかでヘン・サムリン政権が「社会主義国」のひとつに数えられていることである。これまでは南イエメンやアンゴラなどとともに「社会主義志向国」とされていたのが、今年から格上げされたわけである。

ソ連は、カンボジアで労組連合や革命青年団の第1回大会が開かれたことなどを取り上げて、ヘン・サムリン政権が「かつてなく強固になっている」(ブラウダ国際論評12月4日)と強調するなど、「唯一合法政権」のイメージアップに努めている。ソ連国家対外経済連絡委員会の発表によると、同政権へのソ連経済援助はすでに約40項目

(建設中を含む)にのぼっており、またプノンペンのソ連筋は「(1979～82年の)4年間に3億2900万ドルの無償援助と1億5000万ドルの借款を供与した」と語っている。

ソ連とASEAN諸国との関係は依然として低調で、前述のカピッツァ外務次官の5カ国歴訪のほかは、ソ連の最高会議代表団(団長=カリン副議長)のフィリピン訪問など、若干の交流がおこなわれているにすぎない。むしろ逆にタイとインドネシアでソ連外交官がスパイ容疑で国外退去を命ぜられており、特に大韓航空機事件では各国とも強い反発を示し、ソ連外務省東南アジア局長の来訪やバレエ公演などが中止または延期されている。

大韓航空機撃墜事件の衝撃

日ソ関係は、双方から関係改善を模索する動きが時折り見られるものの、依然としてきびしい冷却状態が続いている。ソ連は、中曽根首相の「不沈空母」発言や「海峡封鎖」発言に不快感を強め、日本がレーガン米政権の対ソ強硬政策に同調し軍事力増強に努めていることに懸念を強めていることをしばしば表明している。10月の国連総会におけるトロヤノフスキー国連大使の演説が「日本の政策には警戒すべき転換が起こっており、日本の支配層はNATOの極東におけるパートナーとして日本に与えられた役割に気をよくしているように見える」と強調したのは、ソ連の対日観を端的に表現したものと言えよう。

一方、日本側も、SS-20ミサイル極東配備や、グロムイコ外相の「沖縄は巨大な核基地となっており、極東の中距離核ミサイルは米国の核からソ連を守るため」との発言に対し、ソ連側に公式抗議をした。またグロムイコ外相の訪日を日本側がたびたび要請しているのに対し、同外相は「そのような雰囲気は日本側がない、かえってマイナスになる恐れもある」と答え、78年1月の園田外相訪ソ以来懸案になっている日ソ外相定期会談は今年も実現しなかった。

この間、カーメンツェフ漁業相が2月にアフガン事件後初めて閣僚として来日し、日本からは永野日商会頭が日本貿易経済代表団252人を率いて訪ソした。さらに4月にはカピッツァ外務次官が来日して、東京で日ソ事務レベル協議をおこなっ

た。そして8月末には日本外務省が日ソ文化交流拡大の方針を決定し、状況打開へのかすかな兆候が見え始めた。

しかし、9月1日未明にサハリン沖上空で乗員乗客269人を乗せた大韓航空の民間旅客機がソ連軍戦闘機に撃墜されるという事件が発生し、対ソ環境はいっきに悪化してしまった。その上、ソ連側が同機の領空侵犯を非難しつつも撃墜の事実をなかなか明らかにしなかったため、世界各国でソ連非難の声が高まった。日本を含む多くの国がこの事件でエアロフロート機の乗り入れ停止をはじめとする対ソ制裁措置を発表した。

ソ連は6日に政府声明を発表し、「侵犯機が民間機であることを知り得なかった」と述べ、犠牲者に哀悼の意を表明するとともに、米特殊機関による民間機を利用した偵察作戦であり、悲劇の全責任は米国の指導者たちにあると非難した。さらに9月9日、オガルコフ軍参謀総長、コルニエンコ第一外務次官、ザミャーチン党中央委国際情報部長という軍・政府・党の幹部による異例の記者会見をおこなってソ連の立場を説明した。この事件の真相や背景には未だに不明の部分が多く残っているが、米ソの緊張がまともに反映したものであることだけは明瞭である。

この事件で最も大きな衝撃を受けたのは当然韓国である。しかし韓国は「北方」への開放政策を外交の基本方針としており、ソ連も3月にソウルで開かれた国際協同組合連盟執行委員会にソ連代表が出席するなど、両国でおこなわれる国際会議やスポーツの国際競技等への双方の参加は恒例化していた。83年10月にはソウルで列国議会同盟（IPU）総会が開催されることが予定されており、蔡汝植国会議長は事件後の9月20日、ソ連を含む97カ国に招請状を送っていることを発表した。ソ連側も、7月にはIPU事務局員としてソ連人をソウルに派遣するなど、準備段階では参加していたが、同事件で韓国に反ソ感情が高まっていることを理由に不参加を通告、東欧諸国やユーゴスラビア、キューバなども代表を送らなかった。なお、韓国関係4人はほか多数が死亡した10月のラングーン爆弾テロ事件では、ソ連は当初ビルマ政府が調査結果を発表していないのに韓国や米国の北朝鮮を挑発していると非難する論評を発表

した（『イズベスチヤ』10月24日）。しかし、ビルマ政府が北朝鮮工作員の犯行と発表したのちは、これを非難する北朝鮮の外務省声明をタス通信が4日も後で小さく紹介しただけであった。

アフガン問題調停の坐礁□□

ソ連軍がアフガニスタンに侵攻して以来、83年末でまる4年を経過した。しかし反ソ・反政府ゲリラ活動は衰えを見せず、ソ連の公式報道のなかでも「反革命暴徒」たちの「破壊活動」の存在を伝えるルポなどが比較的ひんぱんに掲載されるようになっている。ソ連はカルマル政権をあくまでも擁護し、軍事基地の拡充をはかる一方、国連事務総長特使を仲介とする調停工作进行を進展させるべく積極的に動いた。

コルドベス特使を仲介とするアフガニスタン、パキスタン両国外相の間接会談が、82年6月の第1回に続き、83年にも4月と6月にジュネーブでおこなわれた（イランは不参加を表明）。これに先立って3月にデクエアル国連事務総長がソ連を公式訪問し、アンドロポフ書記長と会談したが、同氏はモスクワでの記者会見で「この問題で私は楽観的である」と語り、調停への自信を示唆した。特に4月の第2次間接会談では「大きな進展」が見られたことが全関係者から語られ、次の会談で「歴史的妥協」が成立するのではないかとの観測まであらわれた。第3次会談に先立ち6月にパキスタンのカーン外相が訪ソしてグロムイコ外相と会談した際にも、モスクワの信頼すべき筋は「解決に向けて明るい展望が開かれた」と語り、ソ連軍撤退のスケジュール作成に進んでいるとの情報も各方面から流されて、かなり楽観的な雰囲気が生まれた。

しかし、注目の第3次間接会談では事前の予想に反してほとんど進展がみられず、交渉が難関に突き当たったことが示された。会談後、アフガニスタン、パキスタン両国首脳は、国連特使が間もなく各国を歴訪して調停工作进行を継続すると述べたが、コルドベス特使の歴訪はついに年内には実現しなかった（同特使の3カ国歴訪を84年4月におこなうことが11月末に発表された）。

調停工作行き詰まりの原因は明らかでないが、英『エコノミスト』誌（9月17日）は「アフガンで

の利益が脅かされた場合は再度介入する権利が認められない限り撤退を拒否するとのソ連の態度によって暗礁に乗り上げた」と指摘した。一方、ソ連はパキスタン批判の論調を強め、シア政権がペンタゴンの対ソ戦略に同調して反動性を強めているとくり返し批判し、国連特使の仲介によるアフガニスタンとの会談は「このパキスタンの立場ゆえにほとんど袋小路に入りこんでしまった」（『イズベスチヤ』10月26日）と非難している。

アフガン問題は、中ソ協議のなかで中国側が「三大障害」のひとつに挙げている問題であるが、6月の第3次間接会談挫折に関する『北京周報』論評は「ソ連のアフガン占領は世界戦略の重要な一環であり、あっさり撤退するはずがない」とのきびしい見解を示した。ソ連側も「中国はアフガン問題で米国と同じ立場に立っている」（『新時代』7月22日）と批判している。

なお、英国の鉄道専門誌が、ソ連とアフガニスタンの鉄道建設協力協定が調印されたと伝えているのは興味深い。アフガニスタンには現在鉄道はないが、ソ連との国境のアムダリア川に昨年ソ連が完成させた鉄橋は車道と鉄道の二層のものであり、同国での鉄道建設は、もし事実なら、戦略上の意味がきわめて大きい。

ア書記長、訪印の約束果たせず■

ソ連は、第三世界諸国との関係のなかで、インドとの関係を特別に重要な位置を占めるものとみなして、一貫して重視してきた。特に83年は、インドは非同盟諸国会議の議長国となっており、ガンジー首相のイニシアチブにかける期待はいっそう高かった。『ブラウダ』(10月22日)はインドの非同盟外交を賞讃する長大な編集局論文を発表し、両国の友好関係の意義を強調している。

しかし、アンドロポフ書記長の病気のため、ガンジー首相に約束していたインド公式訪問はついに実現できなかった。実務関係では、アルヒポフ第一副首相が5月と12月に2度にわたってインドを訪問し、経済関係の発展について協議した。貿易関係は1985年までに1.5倍から2倍に拡大することが確認されている。ただ、最近では、インド側の恒常的な出超やソ連から輸入する石油の価格低下などで、貿易の伸び悩みが問題となっており、

これがどのように調整されるのか、今後の推移が注目される。

6月にはベンカタラン国防相がソ連を公式訪問した。その際に約50億ルルの武器購入を取り決めたとの報道もあり、インドが最近ソ連製兵器偏重を避けるために西欧からミラージュその他を購入し始めていただけに、関心が向けられた。貿易不均衡を是正する意味もあるのかもしれない。

このほか、ウスマンホジャエフ最高会議幹部会副議長(8月)、ゴルジン重工業企業建設相(ソ印友好協会会長、11月)の訪印、パーガト情報放送相(7月)、ラオ外相、シン商業相(いずれも9月)の訪ソがおこなわれた。また、ガンジー首相の長男ラジブ・ガンジー・インド国民会議派(ガンジー派)書記長が訪ソし、グロムイコ外相、ウスチノフ国防相ら多数の要人と会見している。

なお、ソ連宇宙飛行士とともにインドの宇宙飛行士2名が84年前半に宇宙飛行をおこなうことが発表されている。

アラブの団結を呼びかけ■

中東は相変わらず大きな緊張をはらんでいる。しかし、ソ連は、キャンプ・デービッド合意以来和平交渉からしめ出され、昨年もイスラエル軍のレバノン侵攻とPLOのベイルート退去という事態に有効な対応策が打ち出せないでいた。83年も、アンドロポフ書記長の病気という事情もあり、同書記長自身の中東問題に対する個人的イニシアチブはほとんど発揮されずに終わった。ベイルート退去後初の訪ソをしたPLOのアラファト議長と1月に会談したほかは、ほとんど目立った動きをみせていない。同書記長はその後9月に短期実務訪問した南イエメンのモハメド大統領と会談したことが発表されているが、このときはすでに重病がうわさされていたときで、会談の写真も公表されていない。

この間ソ連が最も力を注いだのは、アラブ諸国の団結を回復させることであった。イランとイラクの「無意味な戦争」(『ブラウダ』2月3日)は83年9月で4年目に入り、なお終息のきざしをみせていない。その上、PLOの内部では、ベイルート退去後、政治路線をめぐる内部抗争が激化し、ついにパレスチナ人同士の武力紛争にまでエ

スカレートした。シリアは反アラファト派を強力に支援し、アラファト議長との対立を深めた。

中東の包括的和平のための国際会議開催を提唱するソ連は、その実現によってソ連を排除した米国内主導型の調停工作の進行をなんとか打ち破りたいと考えている。82年のアラブ首脳会議の採択したフェズ憲章を、ソ連は自己の提案とほとんど同じだと歓迎したが、肝心のPLOの内紛は、せっかく芽生えた好ましい気運を一挙に後退させてしまった。

この状況に憂慮を深めたソ連は、7月と11月にモスクワを訪問したPLOのカドウミ政治局長にグロムイコ外相が会い、PLO内部結束とシリアとの団結をくり返し訴えた。グロムイコ外相は同じ11月にシリアのハダム外相とも会談し、同じことを説いている。『プラウダ』論評(11月19日)はPLOの「同士討ち」に深い憂慮と懸念をあらわし、これは「パレスチナと他のアラブ諸国民の敵である米国とイスラエルを利するだけ」だと団結の必要を強調している。

レバノン紛争に関しては、再三タス声明を発表して、イスラエル軍侵攻や米軍の武力介入に警告や非難をくり返し、両国軍の完全撤退を要求し続けた。特に10月以降ふたたび戦闘が激化し、米軍機がレバノン領内のシリア軍基地を爆撃したときは、タス声明がきびしくこれを非難する一方、ザグラジン党中央委国際部第一副部長が日本人記者に「次の侵略目標とされているシリアには(ソ連が)防衛力強化のための支援をしている」と言明し、米国の牽制した。

中東におけるシリアの役割を最も重視するソ連は、同軍基地が82年にイスラエル軍に攻撃され破壊された後、かなりの規模の軍事援助を追加してシリア軍増強に力を入れており、すでに83年の初めに米軍事筋が、SA5ミサイルをはじめソ連が初めて国外に配備する新兵器を多数投入し、ソ連軍事要員も5000人に達したことを明らかにしている。

イラン・イラク戦争についても、ソ連は当初から両方の報道を均等に併記するなど、一方に偏らないよう細かな気を配り、「無意味な戦争」だとして早期和解を呼びかけてきた。イラクは最近ソ連離れの傾向が強いものの、ソ連とは友好協力条

約を結んでいる。イランに対しては、79年のイラン革命が同国から米軍事顧問団を追放したことを評価し、経済協力を中心として善隣関係を樹立する努力を続けていた。しかし、イランは「東にも西にも偏らない」ことを外交の基本としており、ソ連の忍耐強い働きかけにも消極的な反応しか示してこなかった。

特に、イラン当局が親ソ派共産党のツデー党を本格的に弾圧し、「ソ連のスパイ」としてキアヌリ第一書記ら同党幹部を逮捕し処刑したことから、両国関係は急速に冷え込んだ。ソ連は『プラウダ』等の紙上でたびたび論評を加え、ツデー党がホメイニ師の指導する革命を支持し協力してきたことを強調し、スパイ活動は事実無根だとして、イランの極右層が現体制を盲目の狂信に変えて苛酷な専横の時代に引き戻そうとしていると批判、反ソ・キャンペーンは米CIAの反ソ挑発に加担するものと警告した。ソ連は従来アフガン問題でもイランにはことさら言及を避けてきたが、関係悪化に伴い、最近ではアフガン・ルボなどで、イランがヘラート地方でシーア派イスラム教徒にカルマル政権転覆とイラン型神権政権樹立を呼びかける策動を強めているなどの批判を強めている。同様に、イラン・イラク戦争についても、イラン側を批判するようになった。

しかし、イランとの関係はソ連にとって地政学的にきわめて重要な位置を占めており、過度の悪化を避けるために、これらの論評でもホメイニ師の名指し批判を慎重に避け、イラン革命支持の立場を変えていない。また、イランの一部指導者がソ連との経済協力にも批判的であることに反論し、そのイランにとっての意義を強調したほか、ソ連援助によるイスファハン製鉄所の「中近東最大」の熔鉱炉始動式(12月)にハメネイ大統領やイラン駐在ソ連大使が出席した模様をくわしく紹介している。イラン側もなごらく空席のままだった駐ソ大使を4月に任命し、同大使は5月にグロムイコ外相と会談している。

中東ではこのほかリビアのジャルード革命指導部員が3月に訪ソしてチーホノフ首相と会談し、共同コミュニケのなかに「両国間で友好協力条約を締結することで原則的に合意に達した」とうたって注目された。

(P)=ブラウダ (I)=イズベスチヤ (T)=タス (放)=モスクワ放送
(共)=共同 (時)=時事 (朝)=朝日 (號)=読売 (産)=サンケイ

1月

2日▶インド共産党バラダン書記は、印ソ党関係を悪化させたのはダンゲ前 CPI 議長だと述べ、ガンジー政権支持を呼びかけたソ連党の勧告をラオ書記長が拒否したことに対するダンゲ氏の批判に反論 (AFP)。

3日▶ブラウダはパキスタンの帝国主義勢力から受け取る軍事援助が増大していると非難。

4日▶ブラハでワルシャワ条約機構政治諮問会議 (首脳会議) 開催。アンドロポフ書記長が就任後初の国外訪問。5日共同コミュニケ、6日政治宣言発表。

7日▶米政府はソ連がシリアに SAM5 地对空ミサイル基地 2カ所を建設中と確認、イーグルバーガー國務次官がドブリン大使を國務省に招き懸念表明 (朝)。

10日▶ソ連・アフガニスタン1983年貿易協定書調印。

▶コズロフスキー地質相、ベトナム訪問に出発。ソ連援助のソンボー河総合水力施設せき止め式に出席 (放)。

11日▶PLOアラファト議長訪ソ (～13日)。12日アンドロポフ書記長と会談。14日共同コミュニケ発表。中東問題調整に関するソ連提案とフェズ憲章が事実上一致することを確認。パレスチナ・ヨルダン連邦構想にソ連側が理解を表明 (P)。

▶ベトナムのレ・ズアン書記長、ソ連での休養 (昨年12月18日～) を終え帰国 (T)。

12日▶エチオピア海軍司令官訪ソ (～20日、赤星)。

13日▶『新時代』誌、中国の対ソ領土要求批判の論文。

▶ブラウダは中曽根首相韓国訪問を「日本首相の戦後初の訪韓は米日韓軍事協力体制確立の一步」と批判。

17日▶ソ連空母「ミンスク」南シナ海へ (朝)。

18日▶削減のソ連 INF は一部を極東へ——アンドロポフ書記長が先に訪ソした西独社民党フォーゲル氏との会談 (11日) で「欧州から削減する中距離核ミサイルの一部は日本国内の新たな基地に対抗するため極東へ移動させる」と語ったとの17日付西独紙報道につき、日本外務省はその内容の正しさを確認。

▶西独訪問中のグロムイコ外相は記者会見で「INF削減交渉がまとまった場合、現在欧州に配備している中距離核兵器の一部は廃棄し、一部はアジアへ移動することになる」と言明。

▶ベトナムのホアン・トン党書記は、ソ連との合併による海底油田開発は今年中にも採掘が始まり、初期段階で年間 100万トンを超えようと言った。また、ソ連が1日200万ドルの援助をしているとのウワサを否定 (朝)。

19日▶タス通信は日米首脳会談で両国の軍事協力が強まったと指摘、日本列島を対ソ「不沈空母」にするとの中曽根首相発言を強く非難。

▶タス通信は「シリアがイスラエルに対抗する対空防衛施設改善の措置をとった」と SAM5 導入を示唆。

20日▶ウォロンツォフ駐印大使転任 (P)、後任に V. N. ルイコフ前駐アルジェリア大使 (党中央委員)。

▶中国駐在ソ連特派員はこのほど東北地方を取材旅行し、「731部隊」跡を視察 (放)。

▶ベトナムのレ・チョン・タン軍参謀総長、ソ連を公式訪問。21日ウスチノフ国防相に会見 (T)。

21日▶ソ連・モンゴル1983年貿易協定書調印。

▶コルドベス国連事務総長特使、アフガン問題調停のためイラン訪問 (～23日)。さらに23～27日パキスタン、27日～31日アフガニスタン歴訪。

22日▶マルチューク副首相 (国家科学技術委員長) 訪印、23日ガンジー首相に会見 (放)。

▶中国の『世界知識』誌は、先に中国の対ソ領土要求を批判したソ連の『新時代』誌に反論する評論員論文発表 (新華社)。

25日▶日本外務省はバブロフ大使を招き、グロムイコ外相の SS20極東移転発言に強く抗議。

▶デクエヤル国連事務総長はアフガン問題のソ連軍撤退による解決にはなお多くの障害があると語る (朝)。

26日▶中国外務省スポークスマンは、ソ連の SS20 の一部極東移転発言を非難。

▶モスクワ放送は SS20 極東移転について「日本側には非友好的措置などと言う資格はない」と反論。

27日▶タス通信は、日本の海峡封鎖構想を「公海航行の自由を侵害する重大な国際法違反」と非難。

▶ソ連のバングラデシュ・ゴラサル火力発電所援助のための18億タカ供与に関する協定、ダッカで調印。

29日▶ソ連軍事代表団がこのほどシリアを訪問、トラス国防相に会見 (赤星)。

31日▶ブルテンツ党中央委国際副部長ら同党代表団がレバノン訪問 (P)。

▶モスクワ放送は日本政府がアフガン・ゲリラ代表2名に入国ビザを発給したことで、匪賊の日本での政治活動を許可したと非難。

▶コルドベス国連事務総長特使はアフガニスタンでカルマル議長らと会談の後パキスタンを再度訪問 (～2月3日)、さらにイランも2月5～8日再訪した。

2 月

1 日 ▶カピツァ外務次官、インドネシア訪問(フィリ
ュービン次官の78年11月の訪問以来4年2カ月ぶり)。

▶ブッシュ米副大統領は「INF交渉でソ連ミサイルの
極東移動で日中両国を脅かせば協定を結ばぬ」と言明。

3 日 ▶ソ連党中央委が核軍縮問題で書簡(1月19日付)
を社会、民社両党に送っていたことが明らかに(朝)。

▶カピツァ外務次官、マレーシア訪問(〜7日)。

▶ソ連・トルコ1983〜85年貿易協定調印(I)。

4 日 ▶アフガニスタンのカディル国防相 訪ソ(〜9
日)、5日ウスチノフ国防相と会談。

▶ソ連・カンボジア(ヘン・サムリン政権)1983〜85年
貿易支払協定と83年貿易支払議定書調印(放)。

▶コムソモールスカヤ・ブラウダ紙は今後アフガン駐
留ソ連軍というコラムを設け定期的に報道すると予告、
5日にはソ連兵士3名が戦死と報道(産)。

6 日 ▶イランの親ソ派共産党(ツデー党)キアヌリ第
一書記らが KGB スパイ容疑で逮捕さる。

7 日 ▶カピツァ外務次官、タイ訪問(〜9日)。プ
ラマン副首相にアンドロポフ書記長のプレム首相宛書簡
(友好関係、経済技術協力関係強化呼びかけ)を手交。

▶北方領土返還要求全国大会開催(九段会館)、安倍
外相、各党代表が出席。

▶ソ越83〜85年テレビ・ラジオ協力議定書調印(放)。

▶シリア訪問中のブルテンツ党国際部副部長、アルア
フマル・バース党書記長と会談(T)。

▶イズベスチヤ紙は昨年12月に公表された米議会で
のレフチェンコ証言を「CIAの特殊薬剤使用による同元
記者の乱心を利用したもの」と厳しく非難。

8 日 ▶アフガン・ゲリラの電線切断によりカーブルで
3日間停電(AP)。25日付イズベスチヤもこの件を伝え、
年末の襲撃でも同市が1カ月半停電したと報道。

9 日 ▶カピツァ外務次官、ベトナム訪問(〜12日)、
11日ファン・パン・ドン首相と会談。

10 日 ▶ボービン・イズベスチヤ紙政治評論員らソ連ジ
ャーナリストが中国訪問。

▶ソ連空母ミンスクの沖縄沖北上を海上自衛隊確認。

▶83年度ソ連・ベトナム運輸協力計画調印。

▶イズベスチヤ紙論評は「日本の NATO 化はアジア
太平洋地域における核戦争の危険を高める」と警告。

14 日 ▶ブルテンツ党国際部副部長はレバノン、シリア、
ヨルダン歴訪を終え帰国(T)。

15 日 ▶アルヒポフ副首相は訪ソ中の北イエメンのルイス
通信運輸相と会談(T)。

▶フィリュービン外務次官の死去を発表(T)。

16 日 ▶カーメンツェフ漁業相、金子農水相の招きで来
日。ソ連軍アフガン侵攻後ソ連閣僚の来日は初めて(朝)。

17 日 ▶ソ連が SS20 の新基地をノボシビルスク南方の
バルナウルに建設、実戦態勢に入ったと米国防総省筋。
これでアジア向け SS20 は108基に(朝)。

18 日 ▶スミルノフ駐モンゴル大使転任、後任に S. P.
バブロフ氏を任命(P)。

19 日 ▶ブラウダ論説はイラン・ツデー党キアヌリ第一
書記らの逮捕を非難。

▶レクンコフ検事総長ベトナムを訪問。

▶ソ連はシリアにミグ27、対巡航ミサイル用 SAM 10
高空用 SAM 5 など初めて国外に配備する兵器を投入、
ソ連軍事要員はすでに5000人に達したと米軍事筋(産)。

21 日 ▶アフガン・ゲリラがカーブルのソ連大使館をロ
ケット砲撃、大使館員ら20人が死亡 (AFP)。

▶イランのベラヤチ外相はボルデレフ大使と会談、悪
化している両国関係の調整について話し合った。

22 日 ▶永野重雄日商会頭らの貿易経済代表団(252人)
訪ソ。24〜25日、日ソ貿易経済代表団総会(ソ連側団長
はパトリチェフ外国貿易相)。25日チーホノフ首相が永
野団長と会見。同日共同声明発表。

23 日 ▶グロムイコ外相は高島大使と会見、極東移転の
SS20は日本を対象とするものではないと言明。

▶シチュルバコフ中国駐在大使がソ連建軍の日レセプ
ションを挙行、張彤国防省外事局長、馬叙生外務省ソ連
東欧局長らが出席(新華社)。同日、ソ連大使館員らは中
国東北地方各市のソ連将兵記念碑に献花(放)。

▶北イエメンのアブド・オスマン・ムハメド特命全權
大使、信任状提出(T)。

▶昨年10月の第1回中ソ協議で中国側がカンボジア問
題解決の5項目提案をしていたと中国当局者語る。(1)ソ
連の対越支援をやめる(2)越軍撤退期間の多少の余裕は認
める(3)撤退実現後中国は対越・対ソ関係改善を促進(4)撤
退後のカンボジア体制は民族自決権に任せる(5)カンボジ
アの自主独立・中立・非同盟を尊重、内部不干渉(共)。

25 日 ▶タス通信は日本貿易経済代表団の訪ソを評価す
る長文の論評(P)。

▶北朝鮮の権熙京駐ソ大使はチュルネンコ政治局員兼
書記に会見、金日成主席のアンドロポフ宛親書手交(P)。

26 日 ▶ソ印宇宙開発協力議定書(期限10年)調印(放)。

▶ルイコフ新駐印大使、ニューデリー到着。

27 日 ▶第2回中ソ協議のため銭其琛外務次官訪ソ。

28 日 ▶中国国際旅行会議(北京)にインツーリストの
アレクセーエフ副社長らソ連代表3人も出席(朝)。

▶ウスチノフ国防相は訪ソ中のエンドン・モンゴル国
防相と会談(T)。

3月

1日▶第2次中ソ協議、モスクワで開催(～21日)。

21日銭其琛特別代表はグロムイコ外相に会見(T)。

2日▶コロニエンコ第一外務次官トルコ訪問(T)。

▶バイバコフ副首相はエチオピア訪問の途次カイロ空港に立ち寄り、エジプトのハミド外務次官と会談。

3日▶カピツァ外務次官、高島大使と会談。

▶インドのアフジャ駐ソ大使はグロムイコ外相に会見し(P)、ガンジー首相のアンドロポフ宛親書を手交(放)。

4日▶エチオピアのメンギスツ議長は同国訪問中のバイバコフ副首相と会見(P)。

5日▶グロムイコ外相はソ連駐在のアラザウイ・イラク大使、ファルシチ・イラン代理大使と別個に会談(T)。

7日▶新華社論評はカピツァ外務次官の中ソ協議における“第三国問題不討議論”を批判(共)。

8日▶エジプト政府当局は近くソ連と大使を交換することを確認(共)。

▶中国外務省の齊懷遠報道局長は定例記者会見でSS20極東移転はアジアへの脅威を増大すると発言(新華社)。

9日▶米国防総省が発表した83年版「ソ連の軍事力」は北方領土のソ連部隊が1万人規模に達したと指摘(朝)。

10日▶83年度中ソ貿易支払協定モスクワで調印(新華社)、昨年の3億ドルから8億ドルに2.7倍の予定(日経)。

▶インドのテレビがソ連通信衛星の利用開始(T)。

▶ノビコフ副首相は訪ソ中のモンゴルのマイダル第一副首相と会談、双方は両国経済技術協力発展を強調(T)。

11日▶アルバトフ米加研究所長は、極東配備のSS20は非核3原則が守られる限り日本を標的としないと述べ極東でも中国を含む INF 削減交渉の必要を指摘(朝)。

▶タイ訪問中のブロムイスロフ・モスクワ市長はプラマン副首相に会見。バンコク市と意見交換し16日帰国。

12日▶バイバコフ副首相はエチオピア訪問の帰途カイロ空港でエジプトのハミド外務次官と再度会談(朝)。

14日▶ソ連外国貿易省は先月日本経済貿易代表団が結んだ契約は総額5億ドルに達すると発表(放)。

▶中国政府貿易代表団の賈石対外経済貿易次官はコスタンドフ副首相に会見(新華社)。

▶バキン組立・特殊建設相がパキスタン訪問。ソ連援助のカラチ冶金コンビナートのビレット工場完成式に出席。19日ハク大統領に会見。22日帰国(DPA)。

16日▶リビアのジェルド革命指導部員ソ連友好実務訪問(～18日)。17,18両日チーホノフ首相と会談。17日、グロムイコ外相とオベイディ外相、ウスチノフ国防相とジャベラ軍司令官も会談。19日共同コミュニケ発表、友

好協力条約締結について原則的に一致とうたう(P)。

17日▶ソ連援助によるカーブル空港改善の協定調印。3年間で完工の予定(AFP)。

▶シリアのムハマド・アリ・ハリヤビ新駐ソ大使、グロムイコ外相と会談。23日信任状提出(P)。

▶ソ連政府当局者は極東に配備しているSS20は108基と、初めて数を明らかにした(朝)。

18日▶イラク国民議会代表団(団長＝ハダド議長)ソ連を公式訪問(～25日)(T)。

▶モスクワ駐在のASEAN 5カ国大使はこのほどカピツァ外務次官と会談(BP)。

▶新華社はソ連で開かれる第10回モスクワニュース杯国際体操競技会(24～27日)に出場する中国選手を発表。

▶マルトイノフ副首相は訪ソ中のベトナムのホアン・ドク・ギ物資相と会談(I)。

21日▶第25回中ソ河川船舶航行合同委議定書調印。

▶ソ連邦最高会議代表団(団長＝コシヨエフ副議長)シリアを公式訪問(～28日)、26日アサド大統領に会見、28日共同発表(T)。

22日▶ゴルシコフ国防次官、南イエメン訪問(AFP)。

▶ブラウダは米原子力空母エンタープライズの佐世保寄港を「非核3原則に反するもの」と非難。

▶北京のソ連筋によると中ソ両国は留学生10人ずつの交換で合意(朝)。

23日▶ブラウダ論評はイラン当局がツデー党指導者への裁判を準備していることを非難、同党はイラン革命を支持しホメイニ師の方針に協力してきたと強調。

24日▶アルジェリアの大統領特使ブラヒミ氏はグロムイコ外相に会見、シャドリ大統領のアンドロポフ書記長宛メッセージ手交、中東情勢等につき意見交換(T)。

25日▶アルヒポフ第一副首相は訪ソ中のフィリピンのオンピン工業・貿易相と会見(T)。

▶中ソ民間航空協力議定書、北京で調印(T)。

▶ボノマリョフ政治局員兼書記とブルテンツ党国際部副部長はレバノン進歩社会主義者党代表団(団長＝ジュムブラット議長)と会談(T)。

27日▶デクエヤル国連事務総長、ソ連公式訪問。28日アンドロポフ書記長と会談、29日モスクワで記者会見。

28日▶中国の『瞭望』誌はボービン・イズベスチヤ政治評論員と穆広仁新華社副編集長の対談を掲載(朝)。

29日▶ソウルで開かれた国際協同組合連盟執行委にソ連消費者連盟代表2名が出席(共)。

31日▶イスラエルのシリア侵攻の危険性を警告するソ連政府声明発表、ソ連の対シリア支援を示唆(I)。

▶エジプトのムバラク大統領は日本人記者団に対しソ連修復についてまだいかなる決定も下していないと語る(産)

4 月

1日▷モスクワ—テヘラン空路開通(放)。

▷グロムイコ外相,ドスト・アフガン外相と会見(T)。

▷コスチン国家労働社会問題委第一副議長は,現在ソ連で働いているベトナム人労働者は1万1200人で,今年さらに7000人が加わると述べた(放)。

2日▷グロムイコ外相は記者会見で,INF削減交渉に関するレーガン暫定提案を正式拒否。またソ連中距離核のアジア移動はこの地域を米国の核から守るため「沖縄は核兵器の巨大な基地となっている」と指摘(P)。

4日▷高島駐ソ大使,チーホノフ首相に会見。沖縄に巨大な核基地があるとのグロムイコ発言を「事実と反する」と抗議。一方チ首相は中曽根首相の不沈空母,海峡封鎖発言を挑発的と批判(朝)。

▷カピッツァ外務次官,シンガポール訪問(〜6日)。

6日のラジャラトナム副首相との会談で「ASEANがカンボジアの“暴徒”への支援をやめなければベトナムも東南アジアの“転覆分子”へ武器供与することになる」と述べたと伝えられ,ASEAN諸国で強い反発を招く。

▷南イエメンのモハメド首相,同国訪問中のブルテンツ党国際部副部長,ルイジョフ外務次官と会見(T)。

5日▷V.N.ルイコフ駐印大使,信任状提出(T)。

▷ソ連・シリア海運協力協定このほど調印(放)。

6日▷イズベスチヤ論評は,非核3原則は何度も破られていると指摘,日本の反ソ主義傾向を批判。

7日▷カピッツァ外務次官,フィリピン訪問(〜10日)。

8日マルコス大統領と会談,同日文化交流計画調印(T)。

8日▷ブラウダ論評は日本がNATO並みに米国の核の前線基地に変えられていると厳しく批判。

9日▷アルジェリア駐在大使にV.N.タラトゥタ氏を任命(P)。

10日▷北京の消息筋によると,中ソ国境貿易協定(ダリントルグと黒竜江貿易公司)調印(時)。

▷カピッツァ外務次官来日。12〜13日,第3回目ソ事務レベル協議。13日,同次官は安倍外相と会談,グロムイコ外相の早期来日要請に否定的見解表明。

12日▷ソ連邦最高会議代表団(団長=カリン副議長)フィリピン訪問。昨年の比国議会代表団訪ソの返礼。18日マルコス大統領に会見,19日共同コミュニケ発表(T)。

13日▷『リーダーズ・ダイジェスト』誌5月号はレフチェンコ証言を掲載,石田博英,勝間田清一氏ら8名の政治家,ジャーナリストの実名を挙げたことが判明(朝)。

▷ソ印海運協力協定このほど調印(放)。

14日▷ソ連党レニングラード市委員会代表団(団長=ソロビヨフ同第一書記)ホーチミン市訪問(放)。

15日▷カピッツァ外務次官のASEAN“威嚇”発言に抗議シクアラルンプルで反ソ大集会。

▷グロムイコ外相,インドのアフジャ駐ソ大使と会見。同大使はガンジー首相のアンドロポフ宛親書を手交(P)。

▷ゴルシコフ海軍総司令官,ブラウダ紙に長大論文。米国の海洋利用世界支配政策を批判,日本がその中で特別の地位を占めていると指摘。

16日▷グロムイコ外相,インドシナ3国の駐ソ大使と会談,“ベトナム義勇軍”一部撤退とASEANとの対話を決めた3国外相会議の建設的方針の支持を表明(T)。

18日▷ソ連のダリントルグはこのほど中国の内モンゴル自治区とも国境貿易協定に調印(共)。

▷ソ越経済協力議定書調印(発電所,鉱山開発など)。

▷新華社論評はベトナム軍のカンボジア乾期攻勢に期を合わせカピッツァ次官がASEAN諸国を訪問して圧力をかけたことシンガポールでの“威嚇”発言を批判。

19日▷ノビコフ副首相は訪ソ中のモンゴルのマイダル副首相と会談。21〜25日経済科学技術協力政府間会議。

20日▷イズベスチヤ論評は「北京は反ソ主義の虚構を利用する企てを未だ断念していない」と中国を批判。

▷ソ中友好協会と対文連はモスクワで張太雷生誕85周年記念の夕べを挙行(T)。

23日▷ソ連・エジプト83〜84年文化科学協力計画調印。ムバラク大統領は「内政不干渉を前提にソ連と正常な関係を持つ」との基本的方針を改めて確認した(朝)。

▷ブラウダ論評は日本の核基地化を批判する一方,「極東の信頼確立の一環として日本とシーレーンの安全航行について話し合う用意がある」と強調。

24日▷グリシン外国貿易次官,パキスタン訪問。26日両国83年度パートナー支協議定書調印(対前年比80%増)。

25日▷ベトナム・ソ連友好協会会長にグエン・ビン党中央委員(ML主義学院長)を選出。スアン・トイ前会長は政界から引退。

▷チーホノフ首相,北朝鮮の権熙京大使と会見(T)。

▷26日アフガニスタン四月革命記念集会カブールで挙行。ソ連のラシドフ党政治局員候補も出席(T)。

▷ブラウダは中国のモンゴル駐留ソ連軍撤退要求を拒否するモンゴル紙論評を詳しく紹介。

▷ソ連・バングラデシュ文化科学交流議定書調印(放)。

27日▷サウジアラビアのファハド国王はこのほどアンドロポフ書記長にメッセージを送り,イラン・イラク戦争終息のためソ連が影響力を行使するよう要請した,とクウェート紙が報道。

29日▷コモロフ社会福祉相,タイ訪問。

▷クウェート駐在シカチョフ大使更迭,後任にP.S.アコポフ氏を任命(P)。

5月

2日 ▶2月に逮捕されたイラン親ソ派共産党(ツデー党)キアスリ第一書記らは国営テレビで「長年ソ連のためにスパイ活動を行ってきた」と告白。

▶パレスチナ解放人民線戦(PFLP)ハバシュ議長訪ソを終了(4月29日〜)(T)。

3日 ▶アンドロポフ書記長は東独ホーネッカー議長歓迎宴で「ソ連が NATO 側よりミサイルと弾頭を多く保有しないことに賛同する」と新提案(P)。

4日 ▶カンボジア(ヘン・サムリン政権)のプー・タン国防相がソ連を公式訪問。5日、ウスチノフ国防相と会談。10日以降東欧4カ国歴訪へ(P)。

▶イラン外務省はソ連外交官18人に国外退去命令。

▶イランの検事総長はツデー党の解散を発表。

▶ソ連経済代表团(団長ニバスカ国家計画委副議長)ベトナム訪問。

6日 ▶ブラウダ編集局論評はイランの反ソ・キャンペーンを批判——イラン当局がスパイ活動を理由にツデー党非合法化やソ連外交官追放をしたのは事実無根とし、イランの親帝国主義グループと背後で操る米国やNATO諸国を非難、イランとの友好促進への期待を表明。

▶ソ越経済科学技術協力委第9回会議議定書調印。

▶モスクワ放送によると、アフガニスタンのドスト外相が同日の閣議で、4月の国連仲介によるジュネーブ交渉で以前と比べ大きな前進がみられたと報告。

7日 ▶アリエフ第一副首相はベトナムのジン・ニオ・リエム駐ソ大使と会談(P)。

▶中国の人民日報論評は米ソの核軍拡競争を批判、ソ連が極東地域に配備している SS 20の大幅削減を要求。

9日 ▶在レバノンのソ連大使館員家族87人が突然「避難」の帰国(朝)。

10日 ▶日本外務省はソ連が極東配備の SS 20を現在の108基を200〜250基に増強する基地建設を進めていると米国から通報があったと発表。

▶トルコ政府は VOA や自由ヨーロッパ放送のソ連向け放送用中継所設置を米国が要請したのに対し、ソ連との善隣関係を損うとして拒否した(T)。

11日 ▶トロヤノフスキー国連大使は国連軍縮委演説で極東でのシーレーン安全強化に関し日中両国と交渉する用意があると表明。

▶アルヒボフ第一副首相インド公式訪問(〜16日)。12日ガンジー首相と会談。同日ムケルジー蔵相との会談でピシャカパトナム製鉄所拡大の協力協定調印(T)。

▶コルドベス国連事務次長はパキスタン国営通信のインタビューに答え「ソ連軍アフガン撤退の時間表は95%

まで合意に達した」と述べた。

13日 ▶ソ連の平和運動代表团(団長ニハチャットロフ・ノーボスチ通信副社長)イスラエル訪問。

14日 ▶ベトナム国家評議会代表团(団長ニレ・ティン・ギ同書記長)ソ連訪問(〜26日)(T)。

18日 ▶ソ連と北朝鮮の経済科学技術協力委第18回会議議定書と83年度貿易議定書、平壤で調印(T)。

▶ソ連は択捉、国後両島を自然保護区に指定(放)。

19日 ▶ブラウダ論評はレバノン・イスラエル協定をイスラエル軍侵攻の既成事実にした不平等条約と批判、米国が同地域での立場強化をはかっていると指摘。

▶北朝鮮の李鐘玉首相は同国訪問中のタルイジン・ソ連副首相と会見(T)。

▶タイ政府はソ連大使館の商務代表部員をスパイ容疑で逮捕、国外退去を命令(朝)。

▶ソ連の駐パキスタン大使は同国紙のインタビューでソ連はアフガン駐留軍の一部ないし全面撤退を検討中であるとのスケジュール作成の用意があると語る。

23日 ▶国外向けモスクワ放送のダンチェフ英語アナウンサーはアフガン住民が「ソ連占領者」と闘争と放送。ソ連消息筋は29日、同氏が解任され郷里のタシケントに強制送還されたと伝えた(朝)。

▶国営シリア通信によるとソ連・シリア原子力発電所建設協力覚書調印。

24日 ▶アフガニスタンのパンジシール渓谷のゲリラ組織はソ連軍と夏の収穫期の一時停戦協定(NYT)。

▶ジンコフ・ガス工業相ベトナム訪問、27日、ファン・バン・ドン首相に会見。

25日 ▶アフガニスタンのグラブゾイ内相訪ソ。

▶ソ連がイラン駐ソ大使館員3人を国外追放。

▶ベトナム国家科学技術委ダン・フー議長訪ソ。

▶アフガン・ゲリラ主要7組織は合併し「アフガニスタン・モジャヒディン・イスラム同盟」結成(統一は3回目の試み)(AP)。

26日 ▶ソ連・エジプト83年貿易議定書調印(放)。

▶イラン与党機関紙上でラフサンジャニ国会議長はソ連に関係修復を呼びかけ。

27日 ▶スカチコフ国家対外経済連絡委員長解任、後任にリャボフ同第一副議長を任命(P)。

▶グロムイコ外相、イランのキヤ・タバタニ駐ソ大使と会談(P)。

28日 ▶ソ連政府声明は米国が中距離ミサイル西欧配備を強行すればソ連も東欧に SS 20を配備すると述べ、さらに米本土を直撃し得る対抗措置を検討中と示唆(P)。

30日 ▶ソ連・イラク83〜84年度文化科学協力計画のこの調印(放)。

6 月

1日 ▶インドネシア外交当局者は同国駐ソ連外交官2名をスパイ活動でビザ更新拒否と語る(朝)。

▶パキスタンのジヤ大統領はソ連がアフガン問題解決とソ連軍撤退を真剣に考えているようだと語る。

2日 ▶ファタハ(パレスチナ民族解放運動)代表団訪ソ(～8日、団長ニサラフ・ハラフ同中央委員)(T)。

3日 ▶タス通信はモンゴル紙の中国人大量追放を否定し自発的帰国だと主張する報道を詳細に紹介(P)。

4日 ▶ソ連・ラオス文化科学協力計画調印。

▶イズベスチヤ紙はウィリアムズバーグ・サミットでの中曽根首相の米中距離核西欧配備支持発言を批判。

6日 ▶中国の趙首相は政府活動報告で、中ソ間の「長期にわたる緊張関係は両国にとって好ましくない」と述べ、関係改善にはソ連が中国への脅威を除去する必要があると強調。8日付タス通信は趙首相がソ連の脅威という中傷を持ち出すと同時に上記発言をしたと報道。

7日 ▶サウジアラビアのファハド国王がアンドロポフ書記長宛親書をクウェート経由で送り、イラン・イラク戦争や石油価格問題で所信を表明(WP)。

▶ソ連のラオス森林開発援助の議定書調印。

▶アルヒボフ第一副首相は訪ソ中のアルジェリアのナビ動力・石油化学工業相と会見(T)。

▶ソ日協会創立25周年記念第5回総会モスクワで開催グジェンコ会長(海運相)が報告(放)。

9日 ▶後藤田官房長官は、中ソ両国が上海とレーングラードに総領事館設置の動きがあると語る。北京のソ連大使館スポークスマンは合意を否定(朝)。

▶パキスタンのカーン外相ソ連実務訪問(～11日)。

10日 グロムイコ外相と会談。タンユグ通信によれば、同会談でアフガン問題解決に向け重要な前進があり、明るい展望があったとモスクワの信頼すべき筋が語る。

10日 ▶グロムイコ外相は近く離任するヨルダンのハサウィ駐ソ大使と会見(T)。

▶トルコ貿易・経済代表団はモスクワでソ連天然ガス購入交渉。西欧向けパイプラインの支線建設の予定(放)。

▶イズベスチヤ論評は、米国の対アジア野望の中心は東アジアで、その中で日米軍政協力に特に力を入れており、日本政府はNATO戦略に自らを結びつけて危険な方向に踏み出していると批判。

12日 ▶谷川防衛庁長官が北方領土視察。

▶アフガニスタンのドスト外相、ジュネーブの対パキスタン間交渉に向かう途次訪ソ。13日 グロムイコ外相と会談。

13日 ▶ソ印石油探査・採掘協力議定書調印。

▶コワレンコ党国際部副部長、発展途上国との経済協力に関する論文をブラウダに発表。

14日 ▶ソ連のラオスへの道路橋梁建設援助計画調印。

16日 ▶アンドロポフ書記長をソ連邦最高会議幹部会議長に選出。同最高会議でグロムイコ外相が外交報告(「参考資料」参照)。

▶アフガン問題解決のための第3回当事者国間協議がコルドベス国連事務次長の仲介でジュネーブで開催。事前の観測と異なり大きな進展は見られなかった。

19日 ▶イズベスチヤ論評は、中国の報道機関が依然としてソ連の対外政策を中傷し敵意に満ちた偽りを国際舞台で広め続けていると批判。

20日 ▶中国の銭其琛外務次官は日本人記者団と会見、中ソ交渉はかなりの時間を要すると語る。

21日 ▶インドのベンカタラマン国防相、ソ連公式訪問。22日からウスチノフ国防相と会談(T)。

▶日本政府はソ連大使館ビノグラドフ一等書記官他1名を産業スパイ活動で国外退去させたと発表。

▶アフガン駐留ソ連軍兵士が戦死遺体を本国へ送る棺おけで毛皮や電子製品を密輸していた事件が発覚、空軍士官4人が矯正労働収容所送り、40人が裁判(AFP)。

▶中国外務省斉報道局長は先のソ連の核兵器凍結提案は両超大国が率先して凍結すべきだと批判。

22日 ▶モスクワでソ連中国学会設立、会長にスラドコフスキー極東研究所長を選出(I)。

▶ブルテンツ党国際部副部長は論文「国際緊張と発展途上国」をブラウダに発表。

23日 ▶カンボジア(ヘン・サムリン政権)の対ソ債務は81年の8000万ドルから83年には2億4000万ドルに急増と『バンコク・ポスト』紙報道。

27日 ▶キルギスと中国新疆ウイグル自治区との国境通路が交易用に限り7月より再開されるとキルギス共和国ゴスプラン議長が語る(読)。

▶ブラウダ国際論評欄は「米国とイスラエルはPLO分裂をはかっている」と指摘、ファタハ内部の意見不一致はPLOの敵を利するだけだと団結を強調。

28日 ▶マレーシアのダリ・ハシム駐ソ大使信任状提出

▶イズベスチヤ紙は日ソ経済関係を論評、対ソ制裁はソ連よりもまずその実行者にはね返っていると批判。

29日 ▶チェルネンコ党政治局員兼書記は訪ソ中のレバノン共産党ハウィ書記長と会談。

▶ラオスのカイソン首相はオーストラリアのヘイドン外相同国訪問でソ連より急遽帰国、5月11日よりソ連に滞在していたことが判明。

30日 ▶ソ連・イラク経済科学技術協力委協議定書と83年貿易議定書調印(T)。

7月

1日 ▶アフガニスタンのドスト外相は国連仲介による第3回ジュネーブ会談は「さらに一步前進だった」と語る(T)。

3日 ▶中国対外友協と中ソ友協の合同代表団訪ソ。15日、ソ中友協のフェドレンコ副会長が会見。

▶モスクワ国際映画祭出席の中国映画代表団訪ソ(中国の参加は22年ぶり)。

4日 ▶パキスタンのジヤ大統領は、国連仲介のアフガン問題交渉は「十分進展しているが解決はまだ視野に入っていない」と語る。

▶インド国民会議ラジブ・ガンジー書記長(ガンジー首相の長男)訪ソ。ウステノフ国防相、ボノマリョフ党書記、グロムイコ外相らと会談(P)。

▶パレスチナ DFLP ハワトメ議長訪ソ(～11日)。

5日 ▶ソ連・アフガン経済協力合同委議定書調印。

6日 ▶高島駐ソ大使、カピツァ外務次官に会見。

▶グロムイコ外相、中国の楊守正大使と会見。

7日 ▶イズベスチャのアフガン・ルボは「激しい戦闘の行われていたパンジシル地方に数カ月前から平和が戻った。この地区に人民権力が確立された証拠」と報道。

▶鳩山威一郎元外相(日ソ親善協会副会長)ら訪ソ。15日、グロムイコ外相に会見。

8日 ▶インド国防省は同国宇宙飛行士2人が84年前半にソ連宇宙飛行士と宇宙飛行を行なうと発表。

▶日ソ沿岸市長会議代表団訪ソ。

▶ソ連アストラハンの紡績工場等で500人のベトナム人労働者が働いており、来年さらに500人の女性労働者が加わる予定(ベトナム国営通信)。

10日 ▶インド国防省は、ベンカタラマン国防相の6月訪ソで武器購入を取り決めたとの西側報道を否定。

11日 ▶ベトナムのレ・ズアン書記長、休養のため訪ソ(～8月4日、T)。

▶ラオスのシーバンドン国防相は(東欧歴訪から帰国の途次)モスクワでウステノフ国防相に会見(T)。

13日 ▶PLO カドゥミ政治局長、ソ連を短期実務訪問(アラファット議長は12日に訪ソ中止発表)、グロムイコ外相と会談。グ外相はPLO内紛の克服を強調(T)。

14日 ▶モスクワで日ソ事務レベル協議(国連軍縮問題)

▶イスラエル国会・諸政党代表団がソ連平和委員会の招きで訪ソ(朝)。

16日 ▶ソ連・ラオス経済科学技術協力協定(第9号国道やパイプラインの建設など)ビエンチャンで調印。

17日 ▶ゴブリチェンコ氏は列国議会同盟事務局次長補として韓国訪問(共)。

18日 ▶ソ連邦最高会議代表団(団長ニバルカウスカス副議長)北朝鮮を公式友好訪問(T)。

▶ソ連・パキスタン文化交流計画を85年まで延長する議定書調印。

▶ソ連・ベトナム2国間政治協議(～20日、代表はカピツァ外務次官とボー・ドン・ザン無任所相)。21日グロムイコ外相はボー無任所相らと会見(T)。

19日 ▶ブルームイスロフ・モスクワ市長はアフガニスタンのカーブル市代表団(団長ニサンギン市長)と会見。

20日 ▶最高会議シチコフ連邦会議議長、北イエメンの国民議会代表団と会見(T)。

21日 ▶インドシナ3国駐ソ大使はカピツァ外務次官に会見、3国外相会議(19～20日)の結果を報告(I)。

22日 ▶イズベスチャ紙は第7回インドシナ3国外相会議の対ASEAN対話提案を支持、ヘン・サムリン政権の対対話への不参加表明は善意の表われと強調。

▶『新時代』誌は中国各紙がアフガン問題で米國と同じ立場に立ち、事態を歪めて報道していると非難。

23日 ▶中国月刊誌『環球』はソ連市民生活を好意的に紹介する見聞記(時)。

24日 ▶ベトナムのファン・ゴク・トゥオン建設相訪ソ。建設部門の協力でカラワエフ建設相と協議。

25日 ▶クウェート国民議会代表団(団長ニアリアダサニ議長)ソ連公式訪問(T)。

▶朝鮮戦争勝利30周年祝賀行事参加のソ連友好代表団(団長ニソ朝友好協会プロタイオダ副会長)平壤入り。

26日 ▶モンゴルのツェデンバル書記長休養のため訪ソ

▶モスクワでソ越友好協会25周年記念集会。同会長チトフ宇宙飛行士と越ソ友協グエン・ビン会長が挨拶。

▶モスクワ放送は『中央公論』ソ連特集臨時増刊号を「悪意に満ちたソ連攻撃」と非難。

27日 ▶安倍外相は都内の講演で、ソ連は膨張政策を推進していると批判(朝)。

▶来日中のエジプトのアリ外相はソ連との大使交換復活の早期実現の可能性を否定(朝)。

▶インドのニューデリー市長訪ソ(放)。

▶モスクワ放送は中国『人民日報』がソ連の対日参戦が中国の抗日戦を総反撃に進展させたとの報道を紹介。

28日 ▶呉学謙中国外相はパキスタンのアフガン難民キャンプを訪問、難民を激励しソ連を批判(共)。

29日 ▶アンドロポフ書記長は訪ソ中のベトナム共産党レ・ズアン書記長と会見(T)。

▶訪ソ中のインド左派共産党(CPIM)ジョチ・パス政治局員(西ベンガル州首相)はソ連共産党ザグラジン国際部第一副部長らと会談。ソ連側は正式党関係樹立の検討約束、CPIとの合併を暗に勧奨。

8 月

2 日 ▶パレスチナ解放通信はアラファト議長がアンドロポフ書記長の招きで来月上旬ソ連を公式訪問と報道。

3 日 ▶イランのアフガン反革命策動を非難——イズベスチヤ紙アフガン・ルボは、ヘラート地方でイランがシーア派イスラム教徒（住民の70%）にアフガン政権転覆とイラン型神権体制樹立を呼びかける反革命的内政干渉を強め暴徒たちを援助していると報道。

4 日 ▶中国対外経済貿易省スポークスマンは中ソ国境貿易を黒竜江省の黒河、新疆ウイグル自治区のコルガス、トルグルトの3カ所で再開すると発表（新華社）。

▶ソ連・ベトナム鉄道部門協定書調印。

▶ブラウダ論評は先月の安倍外相の反ソ発言を非難。

5 日 ▶ブラウダ論評はソ連・イラン経済協力の意義を強調、イラン国内の対ソ協力は無意味とする主張を批判。

8 日 ▶ベトナムのグエン・コ・タク外相はソ連海軍のカムラン湾使用を認め、しかしフィリピンの米軍基地と違いベトナム自身の管理下にあると強調。

▶ブラウダ論評はスリランカの人種暴動が米国の軍事基地要求やインドとの亀裂をもたらすことを懸念。

9 日 ▶シリア人民議会代表团（団長ニズアビ議長）ソ連公式訪問（～16日）。15日アリエフ第一副首相に会見。共同コミュニケは両国関係が友好協力条約に則り「順調かつダイナミックに発展している」と強調（T）。

▶アフガニスタンのパンジシール地方のソ連軍とゲリラ側の停戦が6カ月で破れ戦闘再開（ロイター）。

11日 ▶ソ連・アルジェリア83～84年度文化科学協力協定書、モスクワで調印（T）。

▶ソ連サッカー・チーム訪中、路金棟国家体育運動委副主任が招宴（新華社）。

▶コショエフ最高会議副議長はインド「ソ連の友人」協会代表团（団長ニカウリ教育文化相）と会見（T）。

▶モスクワでインド独立36周年・ソ印協力条約12周年記念式典。ソ印友好協会会長ゴルジン重工業建設相が挨拶。

12日 ▶太平洋信託統治領に関するタス声明発表。

▶アリエフ第一副首相は北イエメンのカバーバ保健相と会見、サレハ大統領のアンドロポフ宛親書を受領（T）。

▶『新時代』誌はイラン・イラク戦争でイラクの和平努力を評価、イラン側で排外主義が助長され、反共主義の高まりは米国との再接近の可能性を生んでいると警告。

13日 ▶安倍外相は東欧・中東訪問の帰途モスクワ空港でカピッツァ外務次官と会談（T）。

▶ソ連邦最高会議代表团（団長ウスマンホジャエフ副議長）訪印。インド独立36周年・ソ印友好協力条約12周年記念式典に出席。ガンジー首相に会見（T）。

15日 ▶ソ連滞在のアフガニスタンのカルマル議長が帰国（T）、7月13日モンゴルからの帰途以来滞在中（朝）。

16日 ▶インドの駐ソ大使にハッサン元教育相を任命。

▶エジプトのアリ外相は年末までにソ連との大使公換にこぎつけられるよう希望すると表明。

▶ブラウダ国際論評は三沢基地への米F16配備は日本を核戦場に変える危険を拡大すると警告。

18日 ▶アフガン・ゲリラ3組織がローマで会合、全抵抗勢力に準備中の制憲会議への結集呼びかけ。

19日 ▶イズベスチヤ紙は間もなく4年目を迎えるイラン・イラク戦争を「無意味な戦争」だと対話を呼びかけ。

20日 ▶中国女子バレーボール・チームがスポーツ交流再開後初訪ソ。イボニン体育運動委副議長が会見。

21日 ▶安倍外相が北方領土視察。記者会見でソ連との対話拡大に取り組む意向を表明。

22日 ▶ローマ在住のザヒル・シャー元アフガン国王はアフガン国民の反ソ抵抗と制憲会議開催支持の声明。

23日 ▶モスクワ放送は谷川防衛庁長官とワインバーガー米国防長官の会談を「日米軍事同盟の反ソ的性格を示すもの」と論評。

▶アフガニスタンのケシュトマンド首相が病氣治療のため訪ソ（～9月21日）。

▶中ソ国境鉄道合同委（チタ、15日～）議定書調印。

▶コルニエンコ第一外務次官はエジプトのハサン・カンジル臨時代理大使の帰任に際し会見（I）。

24日 ▶国連人権委で日本提出のサハリン残留朝鮮人帰還問題でソ連代表は「彼らは日本人でなく日本側に権利はない」と反論（共）。

25日 ▶イズベスチヤ紙は日本での原水禁世界大会についての長文の報告掲載。

26日 ▶タス通信は日本の「防衛白書」を日本が外交的軍事的対外進出を目指していると批判。

▶日本外務省は北方領土の水晶島でソ連が建設資材を陸揚げした事実を確認したと発表。

27日 ▶アンドロポフ書記長が「ブラウダ紙の質問への回答」。欧州配備SS20削減分はアジアへ移転せず廃棄と新提案、中ソ交流拡大へ積極姿勢（「参考資料」参照）。

▶中国の呉外相はアンドロポフ提案を「対外政策に基本的変化がない以上中ソ関係も基本的に変わらぬ」と批判。

▶日本外務省は日ソ文化交流の拡大方針を決定。

29日 ▶パブロフ駐日大使は外務省にINF交渉へのアンドロポフ新提案を説明。

30日 ▶リビア革命記念日祝賀のソ連国家代表团（団長ニヤズクリエフ最高会議副議長）が出発（T）。

▶米国のレバノン軍事介入でタス声明。

9月

1日▶ソ連軍戦闘機が大韓航空(KAL)の旅客機(乗客・乗員269人)をサハリン沖で撃墜。

▶留学生交換のソ連学生北京着。中国学生も4日訪ソ。

▶ブラウダ論評は南太平洋諸国首脳会議の同地域非核地帯化とムルロワ環礁での仏核実験停止の決議を評価。

▶タス声明はレバノンでの米武力干渉停止を要求。

2日▶韓国の全大統領は「ソ連は全世界に謝罪せよ」との特別談話。韓国政府はソ連での国際会議出席予定の同国政府代表の派遣中止を発表。

▶中国外務省スポークスマンは「この事件に驚きと遺憾の意」を表明。タイ、マレーシアは「非人道的行為」非難の政府声明。フィリピンも「遺憾」と大統領声明。

3日▶シンガポールとインドネシアは KAL 事件で外相が「野蛮な行為」と声明発表。

▶中国の李国家主席はヨルダン国王歓迎宴で先の中ソ関係改善のアンドロポフ発言を「歓迎に値する」と評価、「障害を除去し平和五原則で関係発展を希望」と語る。

4日▶インドのラオ外相、ソ連を実務訪問(～5日)。

5日▶グロムイコ外相と会談(T)。

5日▶タイ政府は7日に予定されたソ連外務省東南ア局長の同国訪問の無期延期を通告(共)。

▶中国の呉外相は日中間僚会議席上、月末の国連総会の際にソ連側要請で中ソ外相会談を行うと語った(朝)。

▶ラオスのカイソン書記長、休養のため訪ソ(T)。

6日▶KAL 事件でソ連政府声明——「民間機とは知り得ず偵察用機と判断、地上指揮所の飛行阻止命令を遂行」と発表。哀悼の意と同時に米特殊機関を非難。

▶シンガポールはソ連外務省代表団来訪無期延期通告

7日▶中国の銭外務次官は、KAL 事件は中ソ協議に影響しないと述べ、「三大障害」の中ではカンボジア問題が最も緊要だと認識を示す(朝)。

▶マレーシアはソ連外務省東南ア局長来訪中止申入れ

▶北朝鮮の建国35周年式典参加のためデミチェフ党政治局員候補(文化相)訪朝。11日、金日成主席に会見。

8日▶カビッツァ外務次官が中国実務訪問(～16日)。公式招請によるソ連政府高官訪中は20数年ぶり。15日、呉学謙外相と会談(新華社)。

▶ソ連・カンボジア経済科学技術協力協定調印(T)。

▶インドのシン商業相訪ソ。貿易・経済協力で協議。

9日▶オガルコフ軍参謀総長が KAL 問題で緊急記者会見。ザミャーチン党国際情報部長、ゴルニエンコ第一外務次官が出席。

▶日本政府は KAL 事件で対ソ制裁措置決定。

10日▶シンガポールはソ連バレエ団公演を無期延期。

12日▶国連緊急安保理で KAL 機事件調査要求決議案にソ連が拒否権、中国、インドは棄権。

▶中ソ出版物相互交換契約調印(新華社)。

▶ブラウダ論評は「CIA とペンタゴンの仕組んだ南朝鮮機の挑発行動で米国の侵略的世界政策の中での日本の役割を改めて示した」と批判。

13日▶アルヒポフ第一副首相は訪ソ中のインド商工会所アショク・ジェイン会頭と会談(P)。

▶モスクワ大学と北朝鮮の平壤大学の協力協定(教授、学生、大学院生の交換、共同研究、教科書共同執筆)調印。

16日▶カビッツァ外務次官は中国側との会談で、(1)無条約状態の両国関係の新しい枠組を作る文書作成、(2)中ソ貿易を最終的に米中貿易程度(約50億ドル)まで増大させるなどを提案したと北京の東側筋語る(時)。

17日▶グロムイコ外相は国連総会出席とリヤめ。米国2州がソ連特別機の着陸を認めず安全が保障されぬため

▶中国『人民日報』はソ連のアジア配備 SS 20はアジア諸国の重大な脅威になっていると大幅削減を要求。

18日▶カビッツァ外務次官と銭次官の会談で留学生、文化、観光、スポーツの交流拡大を合意と北京の東側筋。

▶カンボジア(ヘン・サムリン政権)のフン・セン外相が実務と休養のため訪ソ。20日グロムイコ外相と会談。

22日共同コミュニケ、25日帰国(T)。

19日▶米軍のレバノン介入でタス声明(P)。

20日▶ソ連外務省グリネフスキー近東部長がエジプト訪問(ソ連高官のカイロ訪問は関係悪化以来初めて)。

▶タイのブラソン国家安保会議事務局長はソ連が最近ベトナムのカムラン湾にミグ23を初配備と表明(時)。

21日▶ヨルダンのタビル駐ソ大使信任状提出。

22日▶ソ連はソウルでの列国議会同盟総会(10月)欠席を通告。東欧諸国やキューバ、ベトナムも同様通告。

▶グロムイコ外相はモスクワを短期訪問したアフガニスタンのドスト外相と会談(P)。

▶ベトナム軍がソ連技師団の指導でカンボジアのコンボンソム東方12号に大型空港建設中、とタイ国軍発表。

25日▶グリシン外国貿易次官、インドネシア訪問。

26日▶パキスタンのカーン石油天然資源相訪ソ。

▶ソ連で休養のモンゴルのツェデンバル書記長帰国。

28日▶アンドロポフ書記長は南イエメンのモハメド首相(27日にソ連を短期実務訪問)と会談(T)。

▶タス声明はレバノン停戦を平和回復の第一歩と歓迎

▶アンドロポフ書記長が声明、レーガン米政権の「世界における支配的立場の確保」を企てる政策を批判(T)

29日▶中国の呉学謙外相は「グロムイコ外相は国連を欠席したが中ソ外相会談の約束は生きている」と語る。

30日▶モスクワ放送は安倍外相の国連演説を批判。

10月

1日 ▶中国国慶節でソ連邦最高會議と閣僚會議の連名で李国家主席、彭真全人代常務委員長、趙首相宛祝電。

2日 ▶アルバニアのホッジャ第一書記、中ソを批判。

3日 ▶アルジェリア FLN 代表団（団長＝メッサジャ政治局員）訪ソ。チュルニェンコ政治局員らソ連党代表団と会談。7日、共同コミュニケ発表（T）。

▶アルヒポフ副首相は訪ソ中の北朝鮮の孔鎮泰副首相と会見、両国貿易・経済協力関係について会談（T）。

4日 ▶イリイチョフ外務次官訪中（T）。

▶トロヤノフスキー国連大使は国連総会で日本が「極東における NATO のパートナー」になったと批判。

5日 ▶黒田国連大使は前日のソ連代表の日本非難に対し「ソ連こそ世界不安の種」と反論。

▶胡耀邦中共総書記、「日ソ関係の好転を望む」と語る。

▶中国外務省の斉報道局長はソ連の極東配備 SS 20は「三大障害」の中に入ると表明（新華社）。

6日 ▶第3次中ソ協議（北京、～20日）。29日、共同新聞発表。

▶ソ連観光団（20人）が20年ぶりに北京着。団長はチフビンスキー・ソ中友好協会第一副会長（T）。

10日 ▶タス通信はラングーンの爆弾テロ事件を論評抜きで報道（P）。

▶ソ連で休養中のラオスのカイソン書記長帰国（T）。

▶フィリピン貿易公団主催の物産展モスクワで開幕。グリン外国貿易次官がゴンザレス同公団総裁と会見。

▶イズベスチヤ紙はフィリピンでのアキノ暗殺以後の反マルコス運動の高まりを詳しく報道。

▶中国ハルビン市でソ連赤軍烈士の記念塔や墓の全面修復工事がこのほど完成（新華社）。

11日 ▶グロムイコ外相は近く離任するインドのアフジャ駐ソ大使と会見（T）。

▶イズベスチヤのアフガン・ルポは幹線自動車道でゲリラの襲撃にあいつつ貨物輸送を続ける様子を報道。

▶アリエフ第一副首相はベトナムのジン・ニュー・リエム駐ソ大使と会見（T）。

▶イズベスチヤ論評は韓国の全大統領の「門戸開放政策」は欺瞞だと批判。

12日 ▶タス通信はラングーン事件で朝鮮中央通信声明の韓国非難を報道（P）。

▶ソ連党・政府代表団（団長＝ソロメンツェフ政治局員候補）南イエメン訪問（～16日）。革命記念祝賀に参列。

▶ブラウダ論評はイスラエル新内閣を批判。

13日 ▶モスクワで日ソ政府間貿易会議。

14日 ▶バイバコフ副首相は訪ソ中のベトナムのチャン

・クイン副首相と会談（T）。

17日 ▶ベトナムのグエン・コ・タク外相訪ソ（～21日）。

18日 ▶クズネツォフ最高會議第一副議長が民族友好賞授与
▶ベトナムのホアン・ロン職業訓練総局長が訪ソ。今後数年の職業訓練協力計画を協議（VNA）。

21日 ▶バイバコフ副首相はラオスのサリ・ウォンカムサオ副首相と会見（T）。

▶ブラウダ論評は北海道での日米軍事演習は米国による北海道の対ソ前哨基地化を企むものと批判。

▶ブラウダ紙はインドネシア各紙の反ソ・キャンペーンを非難。

22日 ▶ブラウダ無署名長大論文「インド——国際関係での重要な役割」はインドの非同盟外交政策を称賛。

23日 ▶ソ連・リビア経済科学技術協力委議定書調印。

24日 ▶ソ連国防省は米中距離核西欧配備に対抗して新型ミサイルを東独とチェコに配備準備開始と発表。

▶イズベスチヤ論評はラングーン事件でビルマ政府が調査結果未発表なのに韓国が北朝鮮に対するあらゆる挑発をくり返していると非難。

▶アリエフ第一副首相は訪ソ中のベトナムのトン・フー、チャン・クイン両副首相と会見（T）。

26日 ▶グロムイコ外相はインドのヌルル・ハッサン新駐ソ大使と会見。同大使は両国の首脳レベル接触の意義を強調（アンドロポフ書記長訪印を促したもの）（T）。

▶イズベスチヤ論評はパキスタンのジヤ政権を批判、国連仲介によるアフガニスタンとの会談は米国や中国のそそのかしではほとんど暗礁に乗り上げていると指摘。

27日 ▶ソ連党・政府代表団がベトナム公式訪問（団長＝アリエフ政治局員兼第一副首相、～11月4日）。レ・ズアン書記長らベトナム首脳と会談。31日、ソ越経済科学技術協力発展長期計画調印。4日、共同声明発表。

▶中国の呉外相はイリイチョフ外務次官と会見（T）。

28日 ▶モンゴルのツェデンバル書記長は社会主義諸国外務次官会議出席のカピツァ外務次官と会見（T）。

▶中ソ協議で84年度貿易額を83年（約8億ドル）の2倍（約15億ドル）にすることで基本的に合意、文化、スポーツなどの交流増進でも意見一致したと北京の東側筋語る。

31日 ▶中国の銭基琛外務次官は中ソ協議でのソ連側の会談レベル・アップ提案は「検討に値する」と語る（時）

▶トルコ駐在ロジオノフ大使が転任（P）。

▶ウスチノフ国防相は訪ソ中のモンゴルのエンドン国防相と会見、赤旗勲章を授与（T）。

▶フィリピンのマニラ市でソ連映画祭（I）。

11月

- 1日 ▶インドのヌルル・ハッサン駐ソ大使信任状提出。
▶モンゴルでソ連援助によるエルデネト鉱業コンビナート完成式（銅モリブデン鉱の年産能力1600万トンへ）。ツェデンバル書記長とソ連スリエフ副首相出席（T）。
- 2日 ▶新華社論評はソ越友好協力条約調印5周年で、「同条約は東南アジア情勢緊張の根源」と批判。
- 3日 ▶ブラウダ論評は、パキスタンが米国の武器供給増大で「米帝の対アジア拡張政策の水先案内人」になりつつあると批判。
- 4日 ▶レバノン情勢でタス声明。
- 7日 ▶十月革命記念式典（アンドロポフ書記長欠席）。
- 9日 ▶中国の李国家主席、彭真全人代委員長、趙首相が連名でアンドロポフ議長、チーホノフ首相宛に十月革命記念日の祝電（ブラウダ掲載日）。
- ▶先の第3次中ソ次官協議でソ連側は上海、天津とレニングラード、キエフに領事館相互設置を提案したと北京の東側外交筋が語った（時）。
- ▶タス通信はラングーン爆弾テロ事件でビルマ政府が北朝鮮の犯行と断定したことを非難する北朝鮮の外務省声明を簡潔に報道（同声明は5日に発表されたもの）。
- 10日 ▶シリアのハダム外相訪ソ。グロムイコ外相と会談（～11日）。グ外相はPLO統一回復とアラブ諸国の協力拡大の重要性強調。12日共同コミュニケ発表（T）。
- ▶ガンジー首相は訪印中のゴルジン重工業企業建設相（ソ印友好協会会長）と会見（T）。
- 11日 ▶国際民間航空機構（ICAO）ランペール事務局長訪ソ。KAL事件でソ連側調査結果報告書受領（T）。
- 12日 ▶インドのガンジー首相は84年4月に訪ソすると発表。近代兵器供給をソ連に要請か（AFP）。
- 13日 ▶中国観光団が18年ぶり訪ソ（～28日）。14日クルグロフ対文連会長が会見（T）。
- ▶PLOアラファト議長はシリアがレバノン北部を狙っていると非難、「ソ連やアラブ諸国がシリアに攻撃をやめるよう説得している」と語る（朝）。
- ▶イズベスチャはトルコの軍事独裁下の選挙で論評。
- 14日 ▶ブラウダ論評はイランがイラン・イラク戦争終結の交渉実現を拒否していると批判。
- ▶マダガスカルのベマナンジャラ外相がソ連実務訪問15日グロムイコ外相と会談（T）。
- ▶ベトナムとの経済協力発展計画——先月のソ越経済協力発展長期計画調印により81～85年には前期5カ年と比べ経済協力が2倍、貿易は3倍に拡大される。経済協力では南部大陸棚石油・ガス開発のような合弁企業方式や補償（PS）方式あるいはソ連原料のベトナムでの加工

といった協力方式を進展させる（T）。

15日 ▶ブラウダ論評はレーガン米大統領の日韓訪問で「太平洋三角同盟」が促進され緊張激化と厳しく批判。

▶日本政府はKAL事件関係の対ソ制裁措置解除。

▶インドのミシュラ・エネルギー担当相は先のシン商業相訪ソの際にソ連側が同国向け天然ガス・パイプライン建設を提案したと議会で報告（AFP）。

▶カブール近郊でソ連軍ヘリ撃墜、アニトフ少将らアフガン駐留軍高官24人が死亡（DPA）。

16日 ▶中ソ国境貿易が新疆ウイグル自治区のコルガスで再開、ソ連製トラックの引き渡しが始まる。トルガルトの交易所も間もなく再開（新華社）。

▶安倍外相は来日中のソ連のアルバトフ米国カナダ研究所長と会見、バプロフ駐日大使も同席（朝）。

18日 ▶タス声明は「北キプロス・トルコ共和国」分離独立宣言が「紛争挑発者による国際緊張激化の中で発生した」と暗に米国とトルコを非難、キプロス統一呼びかけ。

19日 ▶ブラウダ編集局論評はPLO内部の武力紛争を初めて正面から取り上げ、統一回復を呼びかけ。

20日 ▶イラクのアジズ外相が訪ソ（～22日）。21日グロムイコ外相と会談、ソ連側はイラン・イラク戦争の平和解決の必要性を強調（T）。

21日 ▶日ソ漁業交渉開始（モスクワ）。

22日 ▶PLOカドゥミ政治局長訪ソ。23日グロムイコ外相と会談。グ外相は「無意味で自然の理に背く骨肉の争い」に深い懸念表明、PLOの統一回復とシリアとの協力を呼びかけ（T）。

▶新トルコ駐在大使にラブロフ前スイス駐在大使任命

23日 ▶ソ連イラク経済科学技術協力発展協定調印（西クルナ大油田共同開発）。28日フセイン大統領はリャボフ国家対外経済連絡委員長と会見（T）。

▶ソ連ラオス経済科学技術協力委第5回会議（～30日）

▶チェルニェンコ政治局員、ポノマリョフ同候補は訪ソしたレバノン共産党ハウイ書記長、ムルエ政治局員と会談、双方はレバノン全愛国勢力の政治対話による国内問題調整とPLOの団結回復の必要性を強調（P）。

24日 ▶アンドロポフ書記長が欧州INF削減交渉中断の声明（P）（「参考資料」参照）。

25日 ▶日中外相会談（東京）で中国の呉外相はソ連のSS 20アジア配備は「三大障害」に含まれると言明。

28日 ▶東京での日中首脳会談に関しタス報道は、胡総書記が中曽根首相の反ソ発言に同調しなかったと評価。

30日 ▶バングラデシュ政府は内政干渉を理由にソ連外交官18人の国外退去とソ連文化センター閉鎖を命じた。

▶ブラウダは訪日中の呉学謙中国外相の北方領土返還要求支持発言を非難。

12月

1日 ▶ソ連・エジプト1984年貿易議定書調印 (T)。

2日 ▶ソ連・モンゴル1984年貿易議定書調印 (T)。

▶バイバコフ副首相兼国家計画委員長、アフガニスタンのマンガル副首相兼国家計画委員長と会談 (T)。

5日 ▶レバノンのシリア軍基地に対する米軍機の爆撃を非難するタス声明。

▶ソ連・ベトナム1984年貿易支払議定書調印 (T)。

▶オガルコフ軍参謀総長、ザミャーチン党国際情報部長、コルニエンコ第一外務次官が INF 削減交渉中断問題で記者会見。

6日 ▶オガルコフ軍参謀総長、アルジェリアを公式友好訪問 (T)。

▶イズベスチャは中国の呉外相が長崎での記者会見で INF 交渉に関し「米ソ両核超大国の行動に反対する」と述べ、公平を装ってソ連の平和愛好政策を歪曲したと非難の報道。

▶ソ中両国のモスクワ・北京、ハバロフスク・北京間の気象通信業務改善に関する議定書調印 (T)。

7日 ▶北朝鮮の全福信副首相（軽工業委員長）がソ連実務訪問（～15日）、バイバコフ副首相と会談 (T)。

8日 ▶モンゴルのツェデンバル書記長は党中央委演説で「中ソ関係正常化はアジア情勢に重要」と指摘（新華）。

▶グロムイコ外相はイラクのアザビ駐ソ大使と会見。

▶グ外相はトルコのハレフォグル駐ソ大使とも会見、両国善隣関係強化と協力関係発展を強調 (T)。

9日 ▶スシコフ外国貿易次官は来年4月に東京で開く第2回ソ貿易経済会議で、バム鉄道完成に関連し、(1)極東製鉄所建設、(2)ウドカン銅鉱山開発、(3)マラジョージノエ石綿鉱床開発の3大シベリア開発プロジェクトでの日本の協力を要請したいと語る（朝）。

▶ガンジー首相、訪印中のアルヒボフ第一副首相と会見。同日、ソ印経済科学技術協力委議定書調印 (T)。

▶アリエフ第一副首相、ベトナムのチャン・クイン副首相と会見。ソ越経済科学技術協力委第9回会議のため訪ソしたもの。同会議は12日終了 (T)。

10日 ▶ブラウダ紙は米軍によるレバノンのシリア軍基地爆撃非難の編集局論評。

13日 ▶リャボフ国家対外経済連絡委員長は訪ソ中のインドのラマン原子力エネルギー委員長と会見 (T)。

15日 ▶中国のソ連東欧研究所は内部発行誌にアンドロポフ政権下のソ連外交分析を発表、(1)ソ連軍アフガン撤退はあり得ぬ、(2)ソ連は中ソ改善を急いでいない、(3)対東欧、対中東政策に変化が出てきた、などと分析（共）。

▶アルヒボフ第一副首相はパキスタンのグラム・イサ

ク・カーン大蔵・経済計画相と会見 (T)。同蔵相は帰国後、ソ連が発電所建設、石油掘削装置購入等で経済協力強化を約束したと語った。

19日 ▶日本の総選挙における自民党の敗北は中曽根内閣の軍国主義路線が批判されたものとタス報道。

20日 ▶タス通信は PLO アラファツ議長のトリポリ撤退を報道、これを妨害するためイスラエルが武力行使も辞さないとしていると非難。

▶トルコのオザル新首相は施政方針演説で「北の隣人（ソ連）との安定した関係を発展させたい」と表明 (T)。

▶ソ連・ラオス1984年貿易支払議定書調印 (T)。

21日 ▶民主カンボジア3派首脳の訪中は中国のインドシナ諸国への敵対政策に変化がないことを示すもの、とタス通信が非難報道。

▶ソ連・トルコ間の河川沿い国境線共同検査に関する議定書調印 (T)。

▶ソ連は先月ベトナムのカムラン湾に中距離爆撃機 TU 16「バジャー」を少なくとも9機配備した模様（WP）

24日 ▶日ソ漁業交渉妥結。

▶バングラデシュ当局は先月に続きソ連外交官6人の国外退去命令（AFP）。

▶マトベエフ政治評論員がアフガン革命の歴史と今後の展望について論評（I）。

▶ブラウダ論評はカンボジア（ヘン・サムリン政権）で労組大会や青年組織の大会が開かれ「人民権力はかつてなく強固」と強調。

25日 ▶イランのイスファハン製鉄所でソ連援助による中近東最大の熔鉱炉がこのほど稼働開始。式典にハメネイ大統領、ボルドイレフ駐イラン大使らが出席（I）。

26日 ▶ソ迎党中央委総会開催。アンドロポフ書記長は欠席し書面で報告（P）。

27日 ▶リャボフ国家対外経済連絡委員長がアルジェリアとの経済協力20周年でブラウダに記念論文。122項目の援助約束中すでに66項目が完成。

▶ソ連・アフガニスタン1984年貿易議定書調印 (T)。

28日 ▶カンボジア（ヘン・サムリン政権）でこのほどテレビ放映が始まり、小学校に184万人の児童が通学するようになった、とイズベスチャが復興ぶり強調。

29日 ▶中国が依然としてアフガン反革命徒党に武器を供給しているとアフガン国営通信が非難 (T)。

30日 ▶王炳南中国対外友好協会会長は来年初めにソ連、東欧諸国に同協会友好代表団を送ると表明（新華社）。

31日 ▶ブラウダはパレスチナ抵抗運動19周年記念論評

▶イランの極右勢力はツデー党幹部のソ連スパイ事件裁判をデッチ上げ「反共ヒステリーをおおるとともに反ソ・キャンペーンを強めている」とブラウダが非難。

1 国際情勢とソ連の対外政策（最高会議決定）

3 INF交渉中断に関するアンドロポフ声明

2 プラウダの質問へのアンドロポフ書記長の回答

4 グロムイコ外相の外交報告

1 国際情勢とソ連の対外政策について

（ソ連邦最高会議決定，1983年12月29日）

ソ連邦最高会議は，帝国主義勢力，とりわけ米国の軍国主義と侵略性の増大によって呼び起こされた世界情勢の極度の緊迫化について深刻な懸念を表明するとともに，以下のとおり決定する。

1983年9月28日付けおよび11月24日付けのソ連共産党中央委員会書記長・ソ連邦最高会議幹部会議長Y. V. アンドロポフ同志の声明を完全かつ全面的に承認する。それらの声明では，国際情勢の現在の複雑化を招いた原因が深く全面的に評価され，平和の維持と強化，軍拡競争の抑制，諸国家間の協力の拡大と深化をめざすソ連の不変の方針が確認された。

ソ連邦最高会議は，ソ連の防衛力強化，ソ連国民と同盟諸国の安全保障に関してソ連共産党とソ連政府がとっている実行的な行動と措置を完全に支持し承認する。

人類は帝国主義の無謀で好戦的な政策によって生み出された平和崩壊の危険性の警告を受けている。この政策は，とりわけ，国際安全の基礎となっている現存の軍事的均衡をなにかなんでも破壊しようとする米国とそのNATO同盟諸国の意図，およびジュネーブ交渉の継続を不可能にした米国の新型核ミサイル西欧配備のなかに表われている。

世界各地で国際紛争をあおろうと狙っている米国および米国と協力する反動的な政権や政府の行動もこのことを証明している。米国の軍部は死と破壊の種をまき，他の諸国民の主権と独立を踏みにじっている。ベトナム戦争がそうであったように，グレナダに対する侵略と不法な占領は米国の歴史のなかの恥ずべき1ページとなるであろう。ニカラグアに対する宣戦布告なき戦争が行なわれている中米でのワシントンの大国主義的政策，キューバ共和国に対する脅迫，米国とイスラエルによるレバノン占領，アンゴラおよびその他のアフリカ諸国に対する南アフリカ共和国の侵略への公然たる支持は，怒りと憤激を呼び起こしている。国連憲章と国際法の基準を犯して帝国主義諸国は，他人の土地で主人のように振舞い，他国の天然資源を処理し，アジア，アフリカ，ラテン・アメリカの諸国民に自分の意思を押しつける権利を主張

している。

ソ連邦最高会議は，独立諸国および諸国民の内政への帝国主義的干渉，侵略と粗暴な力の政策を断固として糾弾しつつ，米国議会とその他のNATO諸国の議会に対し，これらの諸国の政府が平和を脅かす「力の立場から」の政策の実施および軍事的優位達成の試みを断念するために，議会の持つすべての可能性を行使するよう呼びかける。諸国民の平和と安全を確保するための現在の条件下で唯一可能な道は，平等と同等の安全の原則を実際に承認し，その基礎のうえで相互に受け入れ得る合意の達成をめざすことである。

ソ連邦最高会議は，もし米国およびその他のNATO諸国が米国の中距離ミサイル欧州配備以前に存在していた状態に戻る意向を表明するならば，ソ連もまた同様のことを行なう用意があることを確認する。

ソ連邦最高会議は，国連総会が核戦争糾弾宣言や核軍備凍結に関する決議，宇宙空間における軍拡競争の防止に関する決議を採択したことに深い満足の意を表明し，もし米国とその他のNATO諸国がこれらの決議実現のための措置を検討する用意があるならば，ソ連も同様の同意があることを声明する。

ソ連邦最高会議は，ワルシャワ条約加盟国と北大西洋同盟諸国の間で相互武力不行使および平和関係維持に関する条約を締結しようという提案，すべての核保有国がソ連の例にならっても先に核兵器を使用しない義務をみずから課すという提案，および宇宙空間での軍拡競争防止についての提案を実現させるためにねばり強く努力する必要があると考える。

ソ連邦最高会議はソ連政府に対し，ソ連国家およびその同盟国の安全を保障し，現在の状況を考慮して国際情勢を好転させるために必要な措置を今後とも実施していくという方針を継続するよう委託し，また欧州における信頼と安全を強化する措置および軍縮に関するストックホルム会議でもこの方針を積極的に遂行するよう委託する。

ソ連邦最高会議は，ソ連は西であれ東であれいかなる国の安全も侵すつもりがないことをおごそかに宣言する。ソ連はあらゆる国と平和にくらし，社会・政治体制の異なる国々との平和共存の原則を実現することを望ん

でいる。ソビエト国家の最高権力機関は、理性は人類を核破局から守ることができるし、守らなければならないという確信を表明する。今日最も焦眉のこの問題を解決するために、世界のすべての国の議会と国民は重い貢献をもたらすことができるし、もたらさなければならない。ソ連邦最高会議とソ連国民は彼らにこのことを呼びかけるものである。

ソ連の平和愛好の対外政策は、ソ連共産党のまわりに固く団結した全国民の献身的な労働に、今後も引き続き支えられていくであろう。

ソ連邦最高会議幹部会議長 Y. アンドロポフ

ソ連邦最高会議幹部会書記 T. メンテンシヤビリ

図 プラウダ紙の質問に対する

アンドロポフ書記長の回答

(1983年8月27日)

＜質問＞ 欧州核軍備制限ソ米交渉の新しいラウンドを控えて、この前のラウンドにおいて米国側が前進の期待をいだかせる何か柔軟な提案を出したというような主張が西側で流されているが、これは事実合っているのかどうか知りたい。

＜回答＞ いや、それは事実合っていない。今のところ交渉には何の進展もないし、米国が今の立場を保持する限り、残念ながら進展を期待することはできない。

米国の立場の「柔軟性」というのはすべて以下の点に帰着する。

以前は米国が提案していたのは、ソ連がその中距離ミサイルをゼロにする、つまりすべて廃棄する、しかも国内のヨーロッパ部だけでなく、東部（これはそもそもジュネーブ交渉とは関係をもっていない）においてもである、一方NATO側は全く何も——ミサイル1基、飛行機1機たりとも——廃棄しないようにする、つまり比喩的に言えば、その削減をゼロにするということであった。

ところが今度は、ソ連が中距離ミサイルを一定量残すことに米国は同意するという。しかし、その場合、米国はやはり中距離核手段をひとつも削減しないだけでなく、すでにある英国とフランスのミサイルのほかに、残されるソ連のミサイルと同数の米国の新型ミサイルを欧州に配備する「権利」を得ようというのである。言い換えれば、われわれは、自分の中距離核手段の保有を一方的に削減するだけでなく、その上にまだ、わが国とその同盟諸国に照準を定めた米国の新型ミサイルの配備を祝福しなければいけないというのである。

これを柔軟性と呼ぶのは、良識をあざ笑うに等しい。

もし言葉の真の、建設的な意味で柔軟性について語る

のなら、交渉の全期間を通じてそれを発揮しているのはソ連であって、決して米国ではない。

まさにソ連こそが、偽りではなく真の欧州にとってのゼロ・オプション、すなわち中距離核手段であろうと戦術核手段であろうとすべての核手段の廃絶を提案したのである。しかし米国はこれについて口にすることも望んでいない。

西側がこのような抜本的な解決にすぐに応ずる用意がないようなので——われわれのこれに応ずる用意は変わらないが——われわれはこれほど抜本的ではないにしても、やはり非常に突っこんだ別の提案を行なった。すなわち、いかなる新しい中距離手段も欧州に展開せずに、現存している手段のほうは約3分の1に削減し、さしあたりソ連側とNATO側にこの種の手段を300基ずつ残すという案である。

これに対し西側では、許された300基の限度ではソ連はNATO側が保有するより多くのミサイルを保有できるのでこのような案は公平ではないと主張しているので、われわれは、削減後、ヨーロッパに英国とフランスが持っているのと同じだけの数の中距離ミサイルを残す用意があることを表明した。同様に、中距離核兵器搭載機も双方に同じ数だけ残るであろう。

そうすると、ある者はまた「お得意の手」を新たに持ち出してきた。すなわち、双方が同数のミサイルを保有すれば、ソ連はSS20ミサイルの核弾頭総数で優位になると主張し始めたのである。しかしこの「お得意の手」も長く続けることはできなかった。ソ連が運搬手段（ミサイルと航空機）と同様に核弾頭についても同数にする取り決めを行なうことに同意を表明したからである。

その結果、ソ連が保有する中距離ミサイルも核弾頭も、1976年以前、すなわちNATOの言い分によると問題の発火点となったSS20ミサイルをわれわれがまだ全く持っていなかった頃よりもずっと少なくなるであろう。

そこでおたずねしたいのだが、われわれの立場のどこが不公平で受け入れがたいのであろうか？ これは双方の平等と対等安全の原則に基づく誠実で首尾一貫した、同時に柔軟な立場である。米国とそのNATOの同盟諸国の側に実際に平等に基づいて合意する希望がほんのわずかでもあらわれてくれば、ジュネーブ交渉において事態は全く違う進展を見せ、協定の成立をそう長く待つ必要もなくなるだろう。

＜質問＞ いま指摘された米国とNATO側の言いのがれのほかに、西側でしばしば主張されているのは、ソ連は自国欧州部における中距離ミサイルの数の削減に同意するにあたって、それらを単に東部地域に移動させることを考えている、ということである。この点について

はどうか？

＜回答＞ そのような主張は全く正しくない。ここにはいかなるゴマカシもない。われわれ自身、ちょっと前に、欧州の中距離核軍備削減の基本的な方法として、その解体と廃棄をすでに提案した。交渉においてわれわれは米国側に、双方が何をどのように廃棄するか、その条件を定めようと直接提案した。彼らはこれに応じようとしていないのだ。

今日、私はさらに大きな一歩を進める用意がわれわれにあることをお知らせできる。

米国が新型ミサイルの欧州における展開をやめることを含む相互に受け入れられる協定が達成された場合、ソ連は自国欧州部の中距離ミサイルを英国とフランスのミサイルと同数の水準にまで削減するにあたって、全ての削減されるミサイルを廃棄するであろう。この場合SS20という名で西側で知られている最新鋭ミサイルもかなりの量が廃棄されることになる。

ソ連のこの新たな善意の発現の特別な重要性は、あらためて強調する必要性もないであろう。

第1に、それは、あたかもソ連が削減されるべきSS20ミサイルを単に欧州部から東部に配置換えするだけで、実際にはそれらを保存しようと意図しているという、NATO諸国で広められている主張からすべての根拠をたたきつぶす。

第2に、このような配置転換の可能性に関して現在中国と日本が表明している懸念も、すべての根拠がなくなる。

以上述べたすべてのことから、偏見を持たぬ人ならば次のことが明白になるはずである。すなわち、交渉で結論を見出し、欧州における核軍拡競争の当面の、それも極度に危険な展開を防止するであろうような相互に受け入れられる合意を達成するために、ソ連は自分に課せられていることはすべてしてきたし、いまもしているのである。

このような合意が行なわれるか否かは、米国およびNATO全体にかかっている。9月6日に始められる交渉の次のラウンドは、この意味で決定的なものとなるであろう。

ソ連は交渉の全期間を通じて——このことをもう一度強調しておきたいのだが——建設的で柔軟な態度を発揮している。しかし、別のことも強調しておきたい。すなわち、われわれの柔軟性にはみずからの限度があるということである。その限度は、ソビエト国家とその同盟諸国の安全の利益によって定められている。

もし交渉における米国の立場が従来通り非建設的で一方的なものにとどまり、米国の「パーシング」や巡航ミ

サイルが実際に欧州に配備されるまでに至るならば、われわれは当然、地域的な欧州の規模においても、グローバルな規模においても、力のバランスを維持するために、相応の対抗措置を講ずることになる。この点については、何人ものいささかのあいまいな考えを持ってはならない。

＜質問＞ 欧州における核軍備の問題からんで中国に触れられたので、これに関連して質問したいのだが、核軍備制限問題と軍縮全般の問題に関する中国の立場はどのようなものか。

＜回答＞ 中華人民共和国には、周知のように、自己の核戦力があり、それは次第に増大している。いまのところ中国はいかなる核軍備の制限および削減の交渉にも参加していない。われわれの理解する限りでは、現在中国の指導者たちは、国連およびジュネーブ軍縮委員会で審議されている核軍備およびその他の軍備にかかわる若干の問題に対して関心を示しているようである。もしこの傾向が発展するならば、核戦争防止や核軍備競争停止に関連する問題の解決に中国が少なからず貢献できるであろうことは疑いない。

＜質問＞ ソ中関係について何かお話しになることはなにか。

＜回答＞ われわれはソ中関係のこの20年間にわたって存在した状況は異常だと考えてきたし、いまもそう考えている。

最近、両国関係には若干の肯定的傾向があらわれている。両国間では特別代表レベルでの政治協議が行なわれており、次のラウンドは10月6日に北京で始められる。貿易量は増大し、一連のその他の分野での接触も次第に発展している。

しかし現在の両国関係の水準は、ソ連と中華人民共和国のように巨大で、しかも隣り合っている大国の間で当然あるべきだとわれわれが確信しているような水準とはほど遠いものである。

貿易のいっそうの拡大や経済・科学技術協力の修復の分野、文化、スポーツその他の交流の部門で、多くのことをすることができる。ソ中国境地域における信頼醸成措置を共同で作成し実施すれば、両国関係の雰囲気改善に大変に役立つことであろう。

われわれは、世界発展の根本問題、とりわけ平和と国際安全の強化の問題についても、中国と政治的対話を行なう用意がある。

もちろん、われわれと中国との間には、若干の重要な国際問題や個々の国々にとの関係に対する態度において少なからぬ相違がある。しかし、われわれは、ソ中関係が第三国に損失を与えないようなかたちで築かれなけれ

ばならないということにしっかりと立脚している。われわれは中国側にもこのことを期待している。

ソ中関係の健全化は、国際情勢が現在のように先鋭化している条件のもとでは、特別の重要性と緊急性を持っている。われわれは、戦争の危険を除去し平和を強化することに関して、ソ中両国民の利益は客観的に相違していないと確信する。平和が社会主義の理想であることはあらためて言うまでもないが、われわれ両国には大きな長期的経済課題があり、それを成功裡に解決するには恵まれた外的条件が必要である。

このように、ソ中関係の肯定的発展によってわれわれ両国も利益を受けるし、国際情勢全体にとっても、これは疑いなく利益になるであろう。(ゴチックは原文)

(『ブラウダ』1983年8月27日)

② アンドロポフ党中央書記長兼最高会議幹部会議長の声明

(欧州 I N F 削減交渉中断に関して。1983年11月24日)

ソ連指導部はすでにソ連国民および他の諸国民に対して、現米国政権の軍国主義路線に対する自己の評価を伝え、米国およびそれと行動をともにする西側諸国の政府に対して、このような路線がもたらす危険な結果に関して警告した。

それにもかかわらずワシントン、ボン、ロンドンおよびローマは、理性の声を聞き入れず、西ドイツ、イギリス、イタリアの領土において米国の中距離ミサイルの配備が始まっている。こうして、米国の「パーシング」と巡航ミサイルのヨーロッパ大陸への出現は既成事実となりつつある。

ほぼ40年間にわたって——これは現代史においてこれまでかつてない長期間である——ヨーロッパは平和な条件のなかで暮らしている。これが可能になったのは、社会主義共同体諸国の一貫した平和愛好政策、ヨーロッパ大陸の平和愛好勢力の努力のおかげであり、また西側の良識ある政治家たちの現実主義的立場のおかげである。ヨーロッパにおける北大西洋同盟諸国とワルシャワ条約諸国の間に形成された核戦力を含む軍事力のおおよその均衡は、欧州の安全と安定に客観的に役立ってきた。

現在米国およびNATO全体は、はかりを自己の側に傾けるための政策をとっている。ソ連とその同盟諸国の国境近くに配備される核ミサイルは、西ヨーロッパを防衛するためのものではなく、だれも西ヨーロッパを脅かしてはいないのである。米国のミサイルのヨーロッパにおける配備に伴って増大するのは、ヨーロッパの安全ではなく、米国が欧州諸国民に破局をもたらすという

現実的危険性である。

二つの世界戦争において、破壊の火は米国には及ばなかった。ワシントンでは、いまでも、ヨーロッパに自国の中距離ミサイルを展開し、そのことによって社会主義諸国への追加的な核の脅威を生み出しながら、自分の家は報復攻撃からまぬがれることができると思っている。米国と同盟している西欧諸国の安全のほうについては、米国の指導者たちが関心をもっているのは、核戦争に勝てるという幻想的な期待をいだいて核戦争開始の誘惑に負けたとしても、西欧の人びとはその生命、その都市にかえても米国自身への報復を減らしてくれるだろうということだけのようである。

米国の中距離核ミサイルの西欧における展開——それはヨーロッパにおける双方の今日の力関係に関して西側に存在している懸念とやらへの反応としてとられた措置ではけっしてない。いく度も具体的な数字で証明されたように——そして西側の多くの政治家や専門家も認めているように——現在ヨーロッパではNATOとワルシャワ条約機構との間では、中距離核手段においてはおよそその対等が維持されており、核弾頭に関してはNATO側が本質的に凌駕している。従って、もし懸念をいだく者がいるとしたら、それはNATO諸国の軍事機構に脅かされているワルシャワ条約機構諸国のほうであるはずである。

これらすべてを評価した上で、ソ連と他の社会主義共同体諸国は、ワシントンが社会体制としての社会主義に対する「十字軍遠征」を宣言したこと、およびいまわれわれの家のそばに新型核軍備を配備する命令をくだした者がこの無謀な前提に立って実際の政策を立てていることにも目を閉じるわけにはいかない。一連のNATO諸国政府は、ヨーロッパに「パーシングⅡ」と巡航ミサイルを配備することによって、この冒険主義的な前提に具体的な核ミサイルの基礎を敷こうとしているかのようである。

ソ連と他の社会主義諸国がこの危険を無視することができるであろうか？ いや、それはできない。まさにそれ故に、社会主義7カ国の党・国家最高指導者が1983年6月28日のモスクワにおける会合で、どんな状況のもとでもNATOブロックのワルシャワ条約諸国に対する軍事的優位を許さないと声明したのである。

西ドイツ、英国、イタリアの政府は、米国のミサイルの自国への配備に対する同意を確認するにあたって、米国が最初からヨーロッパにおける核軍備に関する相互に受け入れ得る合意の達成を望んでおらず、ジュネーブ交渉においてもその外でもそのような合意が得られないようにするためにすべてのことをした、ということを知ら

なかったはずはない。彼らはまた、ソ連とその同盟諸国が自己の安全を守るために必要な措置を必ずとり、米国とNATO全体がヨーロッパに存在するおおよその力の均衡を破ることを許さない、ということも知らなかったはずはない。

さらにわれわれは、西欧に新型のミサイルが出現すれば、ジュネーブで行なわれてきたヨーロッパにおける核軍備に関する交渉の継続は不可能になる、ということをはっきりと声明している。

西ドイツ、英国、イタリアの各政府が最近採択した決定は、これらの政府が、自国民の意思に反し、自国の安全の利益に反し、そしてヨーロッパと全般的な平和の利益に反して、米国ミサイルの配置に「青信号」を出したことを疑いなく物語っている。このことによって、これらの政府は、米国政府とともに、ソ連があらかじめ警告していた近視眼的政策がもたらす結果に対して全責任を負うことになったのである。

ソ連指導部は、発生した状況のあらゆる側面を慎重に検討し、次の決定を採択した。

(1) 米国がその行動によって、欧州核軍備制限問題に関する交渉において相互に受け入れ得る合意を達成する可能性を打ちこわし、これらの条件のもとでの交渉継続は、ヨーロッパおよび国際的な安全を破壊しようとする米国と他のNATO諸国の一連の行動を覆い隠すのみである以上、ソ連はこれらの交渉への参加は不可能であると考える。

(2) 交渉を成功させるためのより好い条件をつくり出す目的でソ連が一方的に行なった約束は破棄される。これにより、ソ連欧州部におけるソ連の中距離核手段の展開に対するモラトリアムも破棄される。

(3) 東ドイツおよびチェコスロバキア政府との合意のもとづき、すでに発表したとおり、少し前に開始された射程を伸ばした作戦・戦術ミサイルのこれらの国の領土への配備に関する準備作業は速められることになる。

(4) 米国が自国ミサイルのヨーロッパ配備によってソ連に対する核の脅威を高めている以上、この状況を考慮に入れて、しかるべきソ連の手段が大洋地域および海洋に展開されるであろう。これらのソ連の手段は、その性能において、ヨーロッパに配備される米国のミサイルがわが国とその同盟諸国につくり出ししている脅威に見合うものとなるであろう。

当然のことながらソ連と他の社会主義共同体諸国の安全を保障するためのその他の措置もとられるであろう。

われわれが採択した決定を実施し始めるにあたって、ソ連側からの対抗措置はNATO諸国の行動によって余儀なくされる限度内に厳格にとどめられるであろうこと

をわれわれは声明する。われわれはふたたび強調するが、ソ連は軍事的優位をめざすものではなく、われわれが行なうのは軍事的均衡が侵されないためにどうしても必要なことのみである。

もし米国と他のNATO諸国が米国の中距離ミサイル欧州配備開始以前に存在していた状況に戻る用意があることを表明すれば、ソ連もまたそれを行なう用意がある。そのときは、欧州核軍備制限・削減問題に関して以前に行なった提案もふたたび効力を持つであろう。この場合、すなわち以前の状況が復活するという条件のもとで、この分野におけるソ連の一方的約束も効力を回復するであろう。

ソ連は全く明瞭かつ断固として次のように声明する。ソ連は軍拡競争、とりわけ核軍拡競争を停止し、核戦争の脅威を緩和し最終的には完全に除去することをめざす原則的な路線に忠実であり続ける。ソ連はこれらの高潔な目的の達成のために引き続き全力を注ぐであろう。

ソ連はヨーロッパにおける核軍備問題の最も抜本的な解決に従来どおり賛成する。ソ連は核兵器を——中距離核兵器であろうと戦術核兵器であろうと——ヨーロッパから全面的になくすという自己の提案をもう一度くりかえす。

ソ連指導部は米国および西欧諸国の指導者に対し、新型米国ミサイルのヨーロッパにおける展開計画の実現が彼ら各国の自国民および全人類を脅かしているあらゆる結果をもう一度検討するよう呼びかける。

われわれは現在すでにきわめてこわれやすい世界に住んでいる。したがって責任ある各国指導者は発生していることを評価し、理性的な決定をくださなければならない。人類を恐ろしい危険から救うことができ、またそうしなければならないのは、人間の理性のみである。われわれは、世界をますます危険な軍拡競争の道に追いやっている人たちに対し、他の国民と国家に自分の意思を押しつけるために軍事的優位をこのような方法で獲得しようという実現性のない目論見を捨てようと呼びかける。

ソ連は、平和をうち固め、諸国民の安全を保障できるのは、あらゆる新型軍備の増強や開発によってではなく、その反対に、現存する軍備をはるかに低い水準にまで削減することによってであると確信している。人類には巨大な物的、知的その他の資源が他に向けられてしまっているというだけの理由で解決されないでいる課題があまりにも多い。この観点から見ても、核軍備およびその他の軍備の抜本的削減に関する合意の達成は、すべての国民にとって利益となるであろう。

ソ連指導部は、ソ連国民の意思を遂行しつつ、現在および未来の世代のために戦争の脅威を除去し、平和を維

持するために、今後もあらゆることをしていくであろうことを声明する。

(『ブラウド』1983年11月25日)

四 国際情勢とソ連の対外政策について

(第10次ソ連邦最高会議第8会期における

グロムイコ外相の報告より抜粋, 1983年6月16日)

社会主義諸国との関係

ソ連共産党とソビエト国家の政策のなかで、社会主義諸国との兄弟的友好と協力は、常に特別の優先的地位を占めてきたし、今後も占めるであろう。

ソ連は、社会主義的国際主義の原則に基づいて、これらの諸国と緊密で全面的な関係をたゆまず強化し、経済的統合と社会主義的国際分業に積極的に参加している。

社会主義共同体諸国は、生活のすべての分野において実り多い協力をし合っている。その兄弟的同盟は、ワルシャワ条約機構、経済相互援助会議（コメコン）、および2国間の友好・協力・相互援助条約システムにおいて具体化されている。

われわれ諸国間の交流と接触は多面的に行なわれている。2国間および多国間の首脳会談が定期的に行なわれている。それらの過程で、社会主義諸国家間の関係の最も重要な諸問題が検討され解決されており、また国際政治のさし迫った問題も審議されている。この意味で、ブラハで開かれたワルシャワ条約諸国政治諮問委員会の会議の成果は特徴的である。

対外政策の分野にかかわる諸問題に関する突っこんだ協議は、外相委員会でなされている。ワルシャワ条約諸国の安全保障のためには国防相委員会が活発に活動している。

国民経済計画の調整が首尾よく実施され、経済発展の懸案課題を解決するための共同作業の実行が拡大されている。コメコン加盟諸国の経済サミット開催の準備が進んでいる。

ワルシャワ条約諸国とならんで、わが国とモンゴル、キューバ、ベトナム、ラオス、カンボジアとの兄弟的協力関係も発展している。

わが国とユーゴスラビアとの交流も引き続き強化されている。われわれは朝鮮民主主義人民共和国の平和的、民主的祖国統一をめざすたたかいに連帯している。

ソ連共産党とソビエト国家は全社会主義諸国との関係の発展と強化を心から望んでいる。

ソ連は従来どおり、中華人民共和国との関係の相互性にもとづく正常化、2国間の交流と接触をじょじょに拡大する可能性の追求に賛成している。われわれは開始さ

れたソ中政治協議の継続に賛成であり、それが肯定的な結果をもたらすように望んでいる。両国間の関係の正常化と改善は両国民の根本的利益に合致しているものと確信している。

階級敵は社会主義共同体を弱め、もしできるならば分裂させようと狙っている。そしてこれは常に破産してきたにもかかわらず、階級敵は目的を果たすための執拗な試みをやめていない。

社会主義諸国に対して政治的、経済的な敵対行動をとり、イデオロギー的攪乱が実施され、国家間の際際において許されない破壊活動やその他の方法に訴えている。これはポーランド人民共和国に対する西側の政策に特にはっきりとあらわれている。

ポーランドは、その指導部が強調しているように——これについてはその同盟国であるワルシャワ条約諸国の名でもいく度も声明されてきたことであるが——社会主義共同体の切り離すことのできぬ一部分であったし、いまもそうである。これを理解しないでいられるのは、どうしようもないほど社会主義への敵意で凝り固まり、それゆえに目が曇り、現実の事態が見えなくなっている者だけである。

社会主義共同体は、その前進を妨げるものすべてをうまく片づける能力があることを、言葉によっても行動においても一度ならず証明してきた。社会主義共同体の正当な利益に損害を与え、その堅固さをためそうとするすべての試みは、こっばみじんに粉砕されてきた。

みずからの国境の不可侵性を固守し、共同体を構成するすべての環の信頼性を保障し、社会主義のかちとったものを擁護するというわれわれの共通の決意に、何人も疑いをいだいてはならない。兄弟諸国は自分たちの統一を腫のように大切にしているし、今後もあらゆる方法でそれを守っていくだろう。そしてこれを打ちこわすことのできるような力は存在していない。

資本主義諸国との関係

国際情勢の現状は、軍備や軍事政策の分野に限らず、国家間の関係のあらゆる分野においても、とりわけそれが社会体制の異なる国ぐにに利益にかかわるときは、特別の節度を発揮することを必要としている。

国家グループ間において、人為的に敵対化をとおったり、さまざまなかたちの挑発や卑劣な手段に訴えたり、不信感や疑惑を植えつけたりするならば、また国家間の問題で最低限の一般に認められた節度さえも守る必要がないと考えるならば、それはどちらの国家グループにとっても、いや世界全体にとっても、利益にならない。

そのような雰囲気の中で、国際安全保障問題の容易ならぬ解決だけでなく、エネルギー、食糧、環境保護、

平和目的の海洋・宇宙開発といった、社会体制のいかににかかわらずすべての国民、すべての国々が関心を持つグローバルな問題の解決も、ますます複雑化している。

残念ながら、ある政治家たちは、神さまに気に入られる政策を実施しているのだと請け合せてさえいながら、このことをどうしても理解できし、わかろうともしないのである。

彼らの政策の基本的信条とはどのようなものであろうか？ 彼らはしばしば大胆に政策を定式化する。それは、社会・政治制度としての社会主義を投げ棄てよという公然たるお説教である。そして夢中になると、社会主義の絶滅への期待すら口にする。

以前にも、社会主義が近く滅亡するという予想まで口をすべらした政治家たちがいた。彼らはいずれも、自分こそ真の鋭い透視力を持ち、すべてが見えるのだ、ということを証明しようとした。現在、このようなたぐいのことを言うのは、西側のあちこちでちょっとした流行になっている。

この種の政治家はなんでも考え出す。きょうは社会主義との貿易をやめるべきだと言い、あしたは社会主義への科学技術供給を閉ざすのも悪くないと言い、あさっては、社会主義に対する遠征、それもほかでもなく十字軍の遠征を準備する。そこには幻想がたくさん入っているが、それほど奔放な空想というほどのものでもない。

自分の社会主義への敵意をこのようなかたちで表明することをこれほど軽薄に、そして厚かましく勝手気ままにやる政治家というのは、もうほとんどマンガだと、大げさでなしに言うことができる。これらの予言者は、わが国の有名なクルイニクスキ（3人の風刺画家の集団ペンネーム）に描かれるのが全くふさわしい。

しかし、国家の社会体制の相違やイデオロギー的な見解の相違を、対外政策を打ち立てたり、戦争と平和の問題を解決したりする基礎に変えようとしているという、ことがらのもうひとつの側面がある。

この政策をきわめて讃美する大げさな言葉がワシントンで発せられている。それを高い道徳性のある政策だと高唱するまでに至っているのだ。国際舞台で自己の行動を最高のモラルだと宣言しさえすればよい、その他の説明は必要ではない、と考えているのである。

しかし、戦争準備をめざし、核兵器の先制使用をめざす政策の道徳性をだれが信じようか。

世界にすでに兵器の山が積み上げられているというのに、人類大量殺りくの軍事生産をさらに加速することが、道徳的であるのだろうか？

戦争の脅威を生み出しているのは、平和と戦争防止のためにたゆまずたたかっている者たちのほうだなどと言

って、見えすいたウソをつくことが道徳的なのであろうか？

核戦争が自国民にとってもどういった結果をもたらすかを知らながら、それが許されるものとみなして自己の政策を立て、自国民の運命をもてあそぶことが、ほんとに道徳的なのだろうか？

米国からは何百キロ、何千キロ遠く離れたよその土地をまるで自分の禁猟区でもあるかのように宣言し、世界のあらゆる地区を自己の「死活の利益」にかかわる地域であるかのように宣言し、軍事介入までも含めた他国民への内政干渉の権利を自分に与えることが、道徳的だというのであろうか？

現在のワシントンの対外政策には、道徳は似つかわしくない。道徳にはそれにふさわしい場所があるのだ。

米国政府がとっている政策は、人類に危険な結果をもたらしかねない。それは平和への深刻な脅威を生み出している。このことを諸国民はますます認識している。

平和への配慮は、現在、何よりも優先されなければならない。このことは、重要な政治的決定の採択に関与するすべての者の義務である。世界は米国指導部がもっと大きな責任感と良識を発揮することを期待している。

軍拡競争停止と世界における政治的気候の改善の道、緊張緩和の道によってのみ、きびしい国際問題の解決は保障され得る。米国とNATOブロックにのみ利益をもたらし、ソ連とその同盟諸国の正当な利益を損うようなやり方を押しつけようとする企みは見込みがない。

ソ連は資本主義諸国との正常でしっかりとした関係に一貫して賛成している。このような関係はこれらの諸国にもわれわれにも有利である。

われわれは米国との関係の調整を望んでおり、それが戦争防止にどれほど意義を持っているかということを銘記している。米国もまたソ連との正常な関係を持つことの客観的な必要性から出発しなければならないと、われわれは確信している。核破局の危険を除去することは両国の共通の利益に合致するにちがいない。このことにすべての諸国民、すべての大陸の国々が切実な関心をよせている。

われわれは、カナダのようなソ連からそれほど遠くない国との間にできた関係を評価している。これらの関係が今後も維持され、発展していくことを、カナダ側もわれわれと同様に願っているものと期待している。

西欧諸国は強大で有力な国家グループである。そのほとんどの国と、われわれは、程度の差こそあれ、かなり発展した協力関係を持っている。この地域では、現在の国際情勢の中にひそんでいる危険性についての緊迫した、しごく当然の認識が広くいきわたっている。ソ連

は、西欧諸国が平和に深刻な脅威をもたらす計画にまきこまれないようにとの期待を表明する。

昨年末、西ドイツに誕生した新政権は、同国の政策に独自のニュアンスと言われるものをもたらしている。われわれは、西ドイツとの間に、経済交流拡大を含めて近年ずっと打ち立ててきたような基調の関係が継続されることに賛成である。

しかし、もちろん、主要な分野は安全問題である。ソ連はこれを、現西独政府との接触、とりわけ間もなく行なわれるコール首相のソ連公式訪問の際の会談において、最大重点に据えるであろう。

わが国は、相互主義のもとついでヨーロッパにおける平和と諸国間協力のために少なからぬ成果をあげてきたフランスをはじめ、イタリア、英国、スペイン、および大国であろうと中国、小国と呼ばれる国ぐにであろうとすべての西欧諸国との良好な関係、実り多い協力に賛成である。もとより、このような関係は、これら諸国の側からも同様の願いがあるときに発展し得るものである。

われわれのよき隣人——フィンランドとの関係の維持・強化の成果を、われわれは満足をもって表明する。コイビスト・フィンランド大統領の最近のソ連訪問とアンドロポフ書記長との会見の成果および同訪問中に行なわれたソ連・フィンランド友好協力相互援助条約の向こう20年間の延長は、両国関係によりしっかりとした基礎を据えた。

これまでと同様に、われわれは、わが隣国日本との正常な関係を維持することを重要だと考える。ソ連と日本の間の善隣協力は、両国民の利益、極東およびアジア全体の利益に合致することであろう。

しかし、近年、日本の指導部は軍事的増強の方向に傾き、国内の軍国主義的傾向を活発化させ、ワシントンの押しつけるグローバルな対立戦略に協力している。日本には過去をなつかしむ政治家がまだいるが、しかしその過去は日本国民を一度ならず苦難に陥れたのである。

もし東京が平和と善隣に役立つ選択を行なうならば、ソ連は政治、経済その他の分野での広範な相互交流を発展させるうえで日本の信頼できるパートナーとなるであろう。

ソ連と資本主義諸国との関係の構成の仕方がいかにさまざまであろうと、われわれは、社会体制の異なる国家との関係では、ソ連の外交路線の最も重要な基礎である平和共存の原則を支配的なものにすることをめざす路線を実施しているし、今後も一貫して実施するであろう。

民族独立の確立と社会進歩をめざす諸国との関係

自分たちの民族独立の確立と社会進歩のためにたたかう諸国民は、ますます決然と世界政治の舞台の前面に登

場している。その発展がどのような方法で実現されるべきかという問題は、彼ら自身が、そして彼らだけが、解決する。主権国家の内政に対する外部からの干渉は許してはならない。これは国連憲章のゆるぎなき条項であり、そしてそれは順守されねばならない。

しかし、ワシントンでは、自分の問題と他人の問題をいまだによく区別していない。ソ連は、自国の主権、独立、自由を大切にすべての国家と同様に、そのような政策と実際行為を断固として拒否する。

反アラブの取りひきを押しつけ、パレスチナ人民の正当な権利を無視するような中東調整計画を推し進めようとする企みは、アラブ人たちのますます強い抵抗を呼び起こしている。この政策は、衆人監視の中でレバノンの一部を引き裂き、銃口をつきつけてレバノンにイスラエルとの降伏的協定を結ぶことを余儀なくさせる結果へ導いた。

現在、圧迫と直接的脅迫の対象とされているのは、自国の防衛を強化し、中東問題で原則的政策をとっているシリアである。

わが国の国境に近いこの地域におけるソ連の役割は、単なる消極的な傍観者たることではない。わが国は、中東に関する国際会議招集の提案を含む政治調整の公正な原則を打ち出した。それは全世界によく知られている。

中東調整の道に障害を生み出しているのはワシントンとテルアビブである。中東に平和をもたらし得る調整とは、帝国主義的専横や、拡張主義的野望を背後にいだくイスラエルの勝手気ままな行動にかかわって、占領されているすべてのアラブの地の解放をもたらす、独立のパレスチナ・アラブ国家の創設を保障するものである。アラブ諸国自身に、彼らの侵略勢力とのたたかいにおける団結に、多くがかかっている。

イラン・イラク間の紛争は意味のないものである。停戦にさからっているのがどちらであろうと、それは愚かなことである。紛争の継続——それは両国が弱まることに関心を持つ帝国主義勢力を利するだけである。

わが国はイラクと友好関係を結んでいる。われわれはイランとの正常で友好的な関係に賛成である。ソ連は今後もイランが独立国家であってほしいと望んでおり、彼らとの善隣関係のために常に努力してきたし、今後も努力していく。残念なことに、最近イラン側が同国にあるソ連施設の職員グループに対してとったような行動は、両国間のそのような関係の発展にけっして役立たない。ひとこと言えば、ソ連は、イランが相互主義に応え、われわれとの正常な関係を維持することを望んでいるのか、あるいは何か違った意図を持っているのか、ということを考えて行動していく。

ソ連はアフガニスタン民主共和国政府が提案している政治調整の計画を全面的に支持する立場に立っている。その計画にもとづいて、アフガン問題の外部的局面にかかわる問題の解決について合意することが可能である。まさに外部的な局面に関してである。なぜなら内部問題はアフガン人のみによって解決さるべきだからである。

国連事務総長特使を仲介としてアフガニスタンとパキスタンの間に成立した接触も、肯定的な結果へ導くように望みたい。

わが国は、独立の非同盟国家であるアフガニスタンのよき友人であり、今後もそうである。

東南アジアにおける緊張緩和を妨げているのは、外部勢力のこの地域への内政干渉である。ソ連は、東南アジア情勢の正常化をめざし、同地域を平和、善隣、協力の地帯に変えることをめざすインドシナ諸国の提案に全面的に同調している。

中米・カリブ海地域の主権諸国家および民族解放運動に対して、米国はますます大規模に威嚇と乱暴な圧迫のキャンペーンを展開している。ここでは、いくつかの国ぐにで反人民的独裁政権や血にまみれたカイライ政権を維持するために、抑圧的、帝国主義的干渉政策を全世界に見せつけている。

自分たちの行動を正当化するために、破廉恥な欺瞞にすがっている。またモスクワとキューバの「策謀」というお定まりのデマをもち出しているのである。

その際に、臆面もなく、民主主義とか人権とかについて論じている。そしてそれらをエルサルバドルに武力で持ち込もうとしているのである。

主権国家ニカラグアにも「民主主義」を教えたくなり雇い兵の徒党を武装させ、ニカラグア領内に侵入させている。全世界はニカラグアに対する米国の侵略政策とテロ活動を断固として非難している。この国への侵略は事実上米国が組織しているのであり、その全責任は彼らにある。

独立と自由へのラテン・アメリカ諸国民のおさえがたい熱情は、このような政策によってけっして消し止められるものではないと、確信を持って言うことができる。ソ連は、中米・カリブ海諸国はそっとしておかれるべきであり、彼らの内政に対する外部からの干渉は停止されるべきだ、と考える。

この地域における情勢の政治調整および同地域の諸国民、諸国家の主権擁護をめざすメキシコおよびその他の若干のラテン・アメリカ諸国の努力に対し、われわれは理解をもつてのぞんでいる。

アフリカ南部では緊張状態がいまなお続いている。平和のために求められていることは、南アフリカ共和国が

隣接諸国に対する侵略を停止し、アンゴラ人民共和国の領内から彼らの軍隊を撤退させ、ナミビア国民に独立を付与するという国連決議が実行され、人種差別主義やアパルトヘイト制度のような恥ずべき現象を終わらせることである。

アフリカ大陸には50以上の国があり、わが国とそのほとんどすべての国ぐにとの間に正常な外交関係が存在している。これらの国ぐにの国民は、教科書からではなく独立を求め植民地主義の軛に反対する困難なたたかひの歴史から、このたたかひへのソ連の貢献をよく知っている。このたたかひの力強い朝焼けは、大十月革命の影響のもとで燃え上がったのである。

われわれは今日もなお、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国民の解放運動やこれらの地域の諸国の独立と主権を強化するためのたたかひを支持することを、自己の国際主義的義務だと考えている。

ソ連は非同盟運動に参加する国ぐにの国際問題における役割の増大を歓迎している。非同盟運動は、反帝、反戦の立場をますます積極的に打ち出しており、そのことについては先ごろニューデリーで開かれた非同盟諸国会議の結果が物語っている。

われわれは、発展途上国諸国の公正な国際経済秩序をめざすたたかひに連帯している。まだこれらの国ぐにのすべてが、若干の国ぐにとその独占資本の側による搾取から解放されたわけではない。

われわれはインドのような大国と友好関係を結んでおり、同国との協力はアジアの安定に役立ち、全般的平和に役立っている。ソ印関係は平和友好協力条約の裏り多い基礎の上に築かれている。これらの関係はりっぱな成果をあげており、双方ともにこれを評価している。ソ連はインドとの友好強化をめざしている。

われわれは友好協力条約を少なからぬ数の非同盟諸国と結んでおり、それはわが国とこれらの国の関係の高い発展水準の指標となっている。ソ連がよい関係を結んでいる国ぐにの中では、シリア、アルジェリア、南イエメン、リビア、アンゴラ、エチオピア、モザンビーク、コンゴ人民共和国といった国ぐにの名をあげなければならぬ。

ソ連の幅広い政治的色彩の国ぐにとの国際的交流——それはわが国の高い権威の承認である。それは、世界政治の深刻な問題のどれひとつとして、ソ連の参加なしには解決できないし、実際に解決されていない、ということの理解である。当然そうあるべきである。（見出し、ゴチックは訳者による）

（『イズベスチヤ』1983年6月17日）